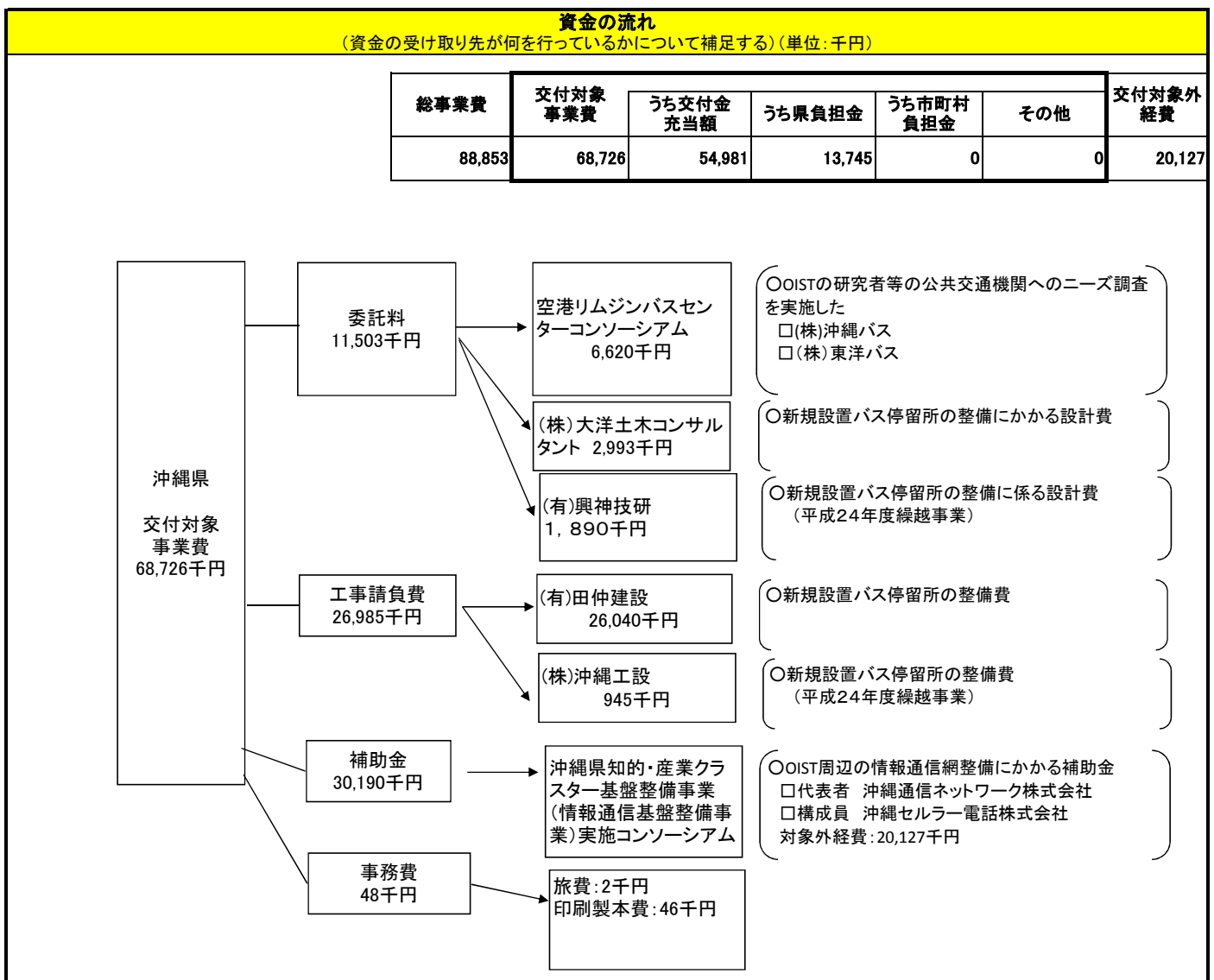


平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13 沖縄県知的・産業クラスター基盤整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア				
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 25 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	研究開発・交流の基盤づくり	
事業内容	沖縄県における知的・産業クラスター形成の加速を目指し、国内外の企業や優秀な人材の受け入れ、高度な能力を持った人材の育成を図るため、交通・情報通信基盤や教育環境基盤を一体的に整備・推進することを目的とする。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	131,058	-			
		(b) 予算現額	102,565	-			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 28,493	-			
		(d) 繰越額	-	9,714			
	A. 計 (b+d)		102,565	9,714			
	B. 執行済額		65,891	2,835			
	うち交付金充当額		52,713	2,268			
	C. 次年度繰越額		9,714	0			
	執行率 (%) (B/A)		64.2%	29.2%			
予算の状況の説明		沖縄科学技術大学院大学周辺地域の交通アクセス改善に向けて、大学院大学及び近郊の商業施設集積地域への空港リムジンバスの乗り入れの実証実験を行い、本運行に向けてバス停整備を行っているところであるが、商業施設集積地域のうち、うるま市石川地内への本運行での乗り入れに関し、バス事業者との協議に不測の日数を要することとなった。 そのため、実施設計業務の着手が遅れたことから、年度内の工事完成が困難となり、実施設計業務及び工事について繰越が必要となった。 うるま市石川地内のバス停について、上屋整備等が2度に渡る入札不調により年度内執行は困難となり、バス停ポール整備のみとなったため、執行率が低くなっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	新規バス路線の導入促進可能性調査	目標	6ヶ月				
		実績	6ヶ月				
	バス停留所等の公共交通機関の整備促進	目標	3ヶ所				
		実績	3ヶ所				
情報通信網(光ファイバー)の整備	目標	15km					
	実績	15km					
達成状況説明	情報通信網の整備について、民間通信事業者への施設整備補助により、当初の目的を達成した。 新規バス路線の導入促進に向けた試験運行について、民間バスへの業務委託により、当初目的を達成した。 バス停留所の設置について、当初目的を達成した。 施策展開3-(5)-アに示す、外国人研究者等生活環境整備を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	新規バス路線の導入促進、バス停留所等の公共交通機関の整備促進	目標	-	ニーズ調査、バス停留所の2ヶ所整備	バス停留所1カ所整備		ニーズ調査、バス停留所の3ヶ所整備
		実績	-	調査実施・バス停カ所整備	バス停留所1カ所整備		調査実施・バス停3カ所整備
	情報通信網の整備	目標	-	95%			-
		実績	-	95%			-
	進捗状況説明	これまで光インターネットサービスが提供されていなかった恩納村中北部の情報通信網の整備により、同地域のほぼ全域でのサービス提供が可能となった。 新規バス路線の導入に向けた試験運行により、商業ベースでのニーズが確認されたことから、事業者による本格運行につながった。 新規バス路線の本格運用に合わせ新規バス停留所3ヶ所を整備した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	OIST周辺においては、新設大学院大学であることから、公共交通機関の整備なされておらず、研究機関において重要となる高速情報通信インフラも未整備であることから、これらを整備し、研究者等の研究・生活環境の改善を図る。	基盤整備事業は、平成25年度をもって終了した。 本事業により、OISTの研究者等に必要な公共交通基盤、情報通信基盤の整備がなされ、OISTの研究者等の研究・生活環境の改善が図られた。 今後は、バス運行事業者に依頼して、運行の増便等、周辺環境の改善を目指す。
今後の取り組み方針		
周辺環境の整備のあり方については、周辺市町村、OISTと協力し引き続き協力し、検討していく。		

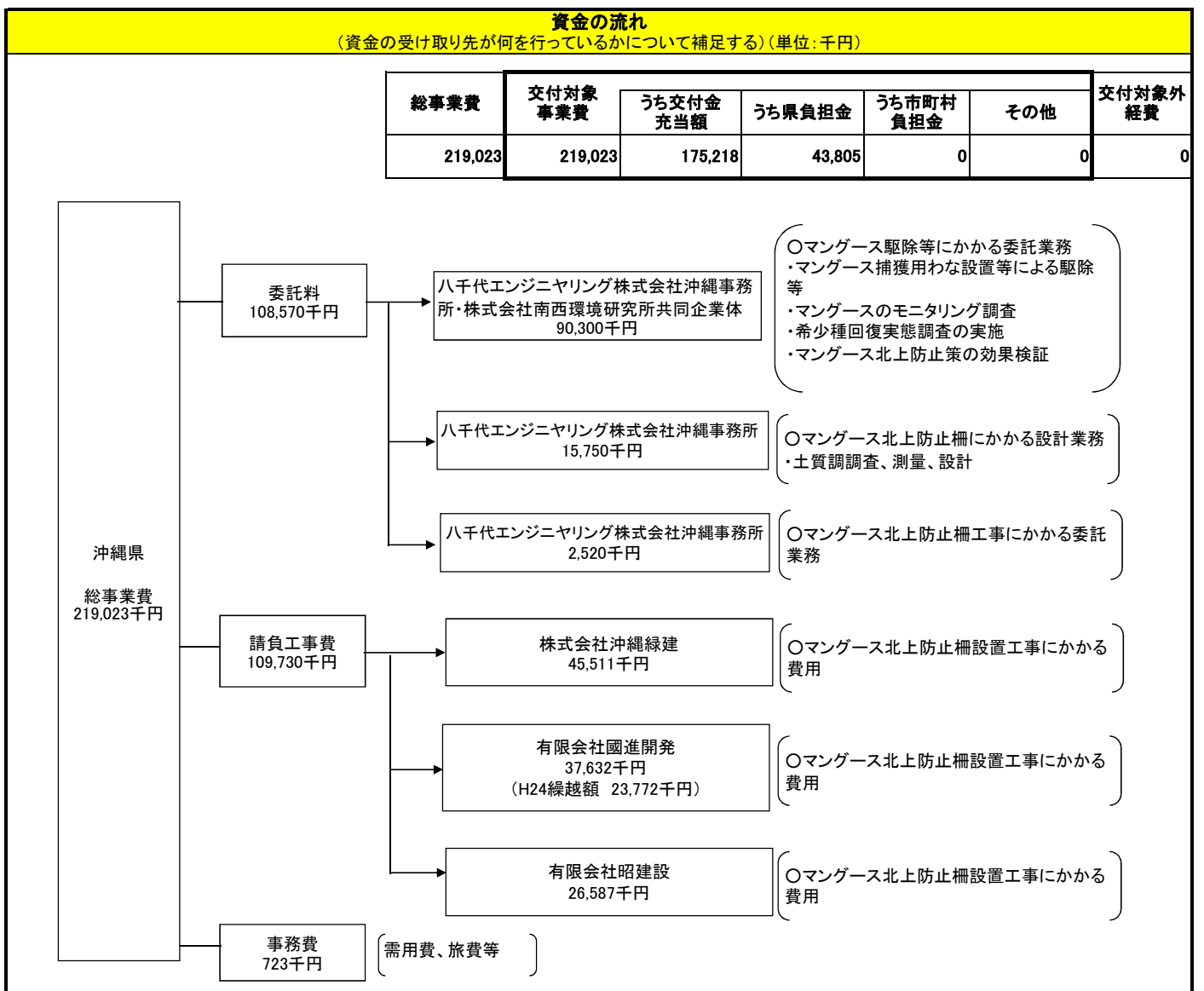


資金の流れ、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	〇設置工事、委託事業者、補助事業者については、競争入札及び公募型プロポーザル方式により選定しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	〇当初目的を達成しており、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	〇沖縄県知的・産業クラスター基盤整備事業補助金交付要綱に基づき、補助を実施おり、受益者との負担は適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	〇事業目的の達成のために必要な事業・額であり、書類により確認し、適正なものであった。

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	22	マンガース対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア		
担当部課名	環境部 自然保護・緑化推進課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マンガースの北上防止柵の整備、捕獲の実施及び希少種の回復状況の把握調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事)						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	240,243	-			
		(b) 予算現額	240,243	-			
		(c) 増減額(b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	-	26,000			
	A. 計(b+d)		240,243	26,000			
	B. 執行済額		195,251	23,772			
	うち交付金充当額		156,201	19,017			
	C. 次年度繰越額		26,000	-			
	執行率(%) (B/A)		81.3%	91.4%			
予算の状況の説明		・予算額はマンガース捕獲、希少種回復状況調査、第2北上防止柵(STライン)建築工事に要する経費を計上したところである。 ・平成24年度は、北上防止柵の工事に際し、工事用道路(資材搬入路)の土質が想定よりも滑りやすく工事車両が搬入できない状況の対策に時間を要したことなどから建築工事の一部を次年度に繰り越すこととなり、執行率は81.3%に留まっている。 ・委託業務は予定どおりに平成24年度において完了し、入札残等の738千円が生じたところである。 ・建築工事は平成25年度において完了し、2,228千円が生じたところである。 ・全体の執行率は91%であり、予算規模は適切であったと評価する。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	北上防止柵の設置	目標	3.2km				
		実績	3.2km				
	マンガース捕獲わなの稼働日数	目標	90万わな日				
		実績	85万わな日				
達成状況説明	北上防止柵の設置については、一部、工事用道路(資材搬入路)の土質が想定より滑りやすく工事車両が搬入できない状況であったため、工事用道路と搬入機械等について検討するとともに、保安林区域であるため関係機関との調整に時間を要したことから、事業繰越しとなった。捕獲わなについては、具体的に16,317個のわなを設置し、筒わな(12,783個)では1個あたり60日稼働、生け捕りわな(3534個)では、1個あたり17.5日稼働しているが、複数の台風が本島に直撃したことにより、わな日としては、85万わな日となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	マンガースのやんばる地域への侵入を防止する環境の整備	目標	-	侵入防止の環境整備			
		実績	-	侵入防止の環境整備			
	【参考指標】 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	目標	-	-			190メッシュ
		実績	173メッシュ	179メッシュ			-
	進捗状況説明	・マンガース柵設置工事においては、繰越事業となったものの、目標どおり設置することができた。 ・わなについては、85万わな日稼働した結果、191匹のマンガースを捕獲し、侵入防止の環境整備が発現した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の繰越により、北上防止柵の設置が遅れたが、やんばる地域へのマンガースの侵入を防止する環境が整備されたことにより、マンガース駆除の効率化が図られた。 ・マンガース生息密度が低くなった地域では、希少種等が捕獲ワナにかかるケースが増加する傾向がある。 ・マンガース生息密度が低くなればなるほど、残存マンガースの捕獲が困難となる傾向がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の繰越を回避するためには、工事着手前の土質調査等の調査結果により、施工計画の見直しや関係機関との再調整が必要となる場合が考えられるので、そのことを想定し適切な工期を設定する必要がある。 ・低密度化地域における効率(捕獲率、侵入防止)のさらなる向上の観点から、本格的に、犬等を活用した捕獲(例:犬によって、土穴や洞等へマンガースを追い込み、人が直接捕獲するなど)や効率的なワナ設置(例:犬による糞探索を実施し、糞周辺に集中的にワナを設置するなど)を導入する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<p>マンガース駆除をすることで、ヤンバルクイナをはじめとする沖縄県在来希少種の回復を図るなど、沖縄県特有の事情に基づく事業であることから、引き続き交付金にて取り組んで行く必要がある。また、環境省と沖縄県による「第2期沖縄島北部地域におけるジャワマンガース防除実施計画」に基づいて、平成34年度までに沖縄県北部地域(ヤンバル地区)から、マンガースの完全排除を目指す。</p> <p>改善余地の実現に向けて、本年度は以下の訓練犬を用いた効率的なワナ設置等を実証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探索犬を用いた効率的なワナ設置や直接捕獲等を実証 ・希少種が増加している地域における生捕りワナの設置変更の実施 		



資金の流し、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・「支出先の選定方法」については、一般競争入札を実施しており、公平性の点でも、妥当な選定方法となっている。 ・「予算規模の妥当性」については、一部、明許繰越しがあるが、その他の内容について、活動及び成果目標が達成されていることから妥当だと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署	農林水産部 農業研究センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。</p> <p>平成24年度は、卓上での黒糖試作評価システム、新たな黒糖製造の技術開発等を進める。一方、黒糖地域における選抜試験や蔗汁成分による基礎選抜に着手する。さらに、出穂誘導や既存の種属間変異をもとにした特性解析等を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事)						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	186,971	-			
		(b) 予算現額	186,971	-			
		(c) 増減額(b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	-	111,668			
		A. 計(b+d)	186,971	111,668			
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	67,965	102,234			
		うち交付金充当額	54,372	81,787			
		C. 次年度繰越額	111,668	-			
	予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度はサトウキビの品種改良等に活用する出穂誘導施設の工事において、建築予定用地の変更に伴う設計の変更が生じ、その細部の調整等で予定以上の時間を要したことから建築工事を次年度に繰り越すこととなり、執行率が36.4%に留まっている。 平成24年度において、備品購入の発注に伴う入札残(938千円)及び試験研究費(旅費(825千円)、需用費(4,138千円)、委託料(1,438千円))の執行残(6,401千円)により不用が生じたところである。 建築工事は平成25年度において完了し、出穂誘導施設は平成25年12月に供用を開始した。入札残が8,631千円生じた。 全体の執行率は91.0%であり、予算規模は適切であったと評価する。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	黒糖品質評価法の検討 ・小規模で多検体を迅速に評価できる黒糖製造・評価システムを開発する。	目標	黒糖製造・評価システムを開発する。				
		実績	黒糖製造・評価システムを開発した。				
	新規黒糖の製造技術開発 ・新製品開発を行う。	目標	新製品開発を行う。				
		実績	新製品開発を行った。				
	含蜜糖生産地域に向けた有望品種・系統 ・波照間島等に向け、品種の選定・育成を行う。	目標	品種の選定・育成を行う。				
		実績	品種の選定・育成を行った。				
	適切な栽培技術 ・雑草防除体系の検討を行う。	目標	雑草防除体系の検討を行う。				
		実績	雑草防除体系の検討を行った。				
高度な育種 ・新規有用素材の開発を進める。	目標	新規有用素材の開発を進める					
	実績	新規有用素材の開発を進めた。					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 製造にあたって、ある程度の規模を必要とする黒糖について、小規模かつ卓上でも黒糖の試作を可能とする製造システムの基本形を構築した。また、新たな黒糖製品の開発に取り組み、2種の開発に成功した。 波照間島等の含みつ糖生産地域において、含みつ糖の原料となるサトウキビの最適な品種の選定・育成を実施した。 既存品種の交配を繰り返すことにより、新品種開発に繋がる5種以上21組み合わせ(種属間を含む)を用いた交配で種子を得た。 						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)	基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
	卓上で可能な、黒糖製造システムの基本形をつくる。	目標		黒糖製造システムの基本形を構築する。		
	実績		黒糖製造システムの基本形を構築した。			
新たな黒糖製品数種を開発する。	目標		新たな黒糖製品数種を開発する。			100%
	実績		新たな黒糖製品2種の開発を進めた。			
波照間島などでの品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定する。	目標		品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定する。			100%
	実績		品種適応性現地試験を始め、初期生育の良否を判定した。			
除草剤の種類・散布時期等を明らかにする。	目標		除草剤の種類・散布時期等を明らかにする。			100%
	実績		除草剤の種類・散布時期等を検討した。			
新規有用素材の開発に向け、5種以上を用いた交配・採種を行う。	目標		交配・採種を行う。			100%
	実績		交配・採種を行った。			
【参考指標】 普及に移す技術の件数	目標	0	0			15
	実績	—	0			—
進捗状況説明	<p>・製造にあたって、ある程度の規模を必要とする黒糖について、小規模でも安定した結果が得られる黒糖製造システムを構築した。このシステムをさらに精度の高いものとし、また普及を図ることで、黒糖製品の新たな製品開発の促進に繋げていく。また、新たに開発した2種の黒糖製品について、今後は商品化に向けて取り組んでいく。</p> <p>・一方、原料となるサトウキビについて、生産地に適した品種の把握、除草方法の検証、さらには新品種の開発に向けた取り組みを行った。これらの研究成果は、定期的に周知を行い、生産者との情報共有を図ると共に、今後も研究を推進し、増産につながる技術を確認する。</p>					

H24-No.45

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・事業内の各課題は順調に進捗しているが、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地において主導的な役割を担う人材の養成が欠かせない。本事業を進める中で進めていく必要がある。</p>	<p>・本事業の推進は、研究推進会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進める。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地展示園やリーフレット配布を検討する。</p>

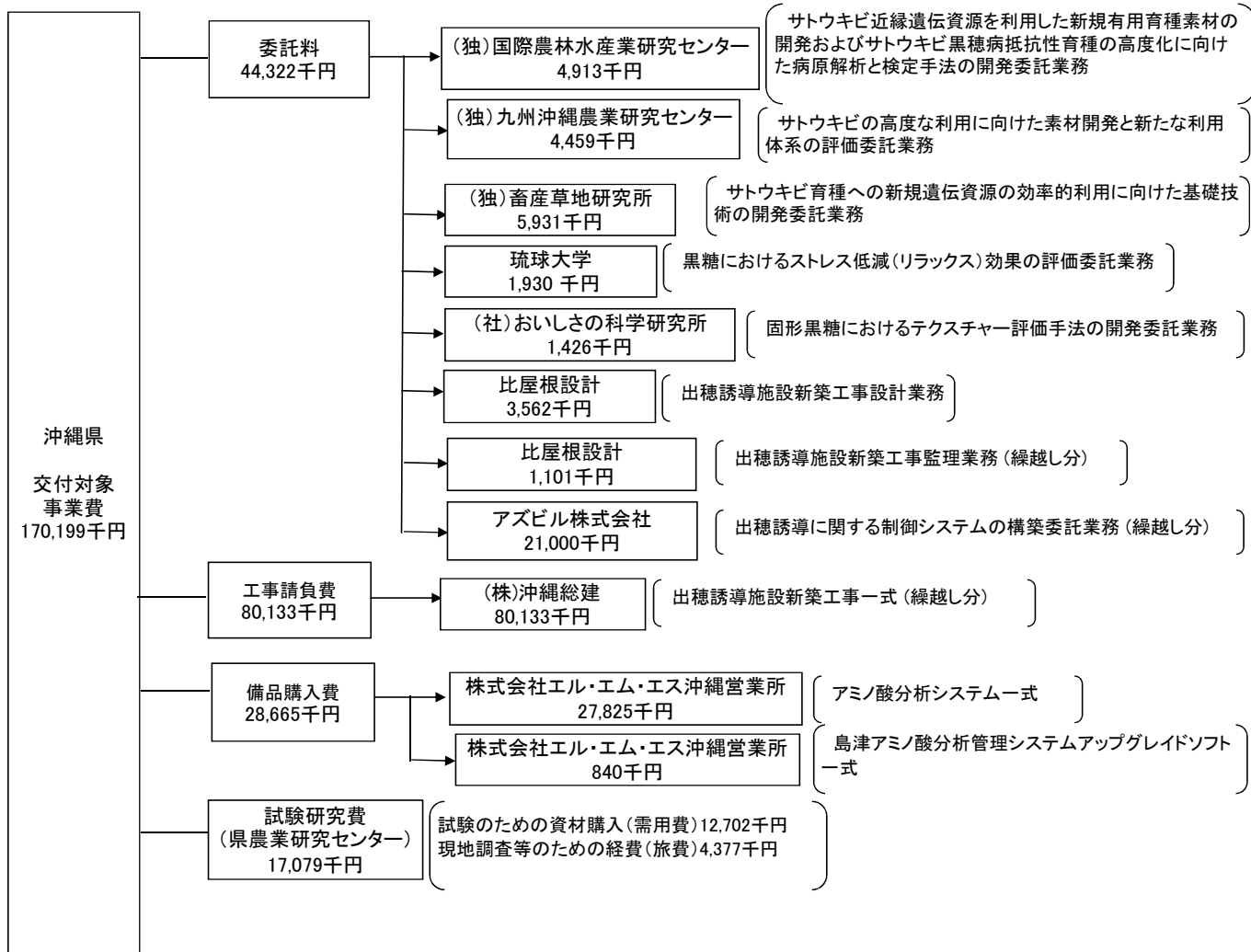
今後の取り組み方針

- ・本事業の円滑な推進に向け、毎年研究推進会議を行う。また、得られた成果は、普及・活用の推進に向け、事業終了を待たず、都度、情報発信(現地展示園やリーフレット配布等)を行っていく。
 - ・現地試験における調査や工業会等での研修、農研センターにおける製造や品質に関する研修を通し、各生産地で主導的な役割を担う人材の養成に努めていく。
 - ・事業終了まで、以下の方針で取り組む。
- 1) H29年度までに、製品や品種開発に向けた製造・評価を行えるようにする。
 - 2) H29年度を目的に、高機能性、新食感等の新製品の製品化を目指す。
 - 3) H29年度を目的に、黒糖地域に向けて1品種の育成・普及を目指す。
 - 4) H29年度までに出穂誘起・同調の手法を確認する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
170,199	170,199	136,159	34,040	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式および指名入札等により選定しており、適正に実施した。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	48	中央卸売市場活性化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
担当部課名	農林水産部 流通政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算の状況	(a)当初予算額	48,508	-			
		(b)予算現額	48,508	-			
		(c)増減額(b-a)	0	-			
		(d)繰越額	-	47,458			
	A. 計(b+d)		48,508	47,458			
	B. 執行済額		1,050	45,117			
	うち交付金充当額		840	36,093			
	C. 次年度繰越額		47,458	-			
	執行率(%) (B/A)		2.2%	95.1%			
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は設計業務、施設整備工事に要する経費を計上したところである。 ・平成24年度は、機器能力や施設規模等について見直すことになったため、不測の日数を要し、結果として年度内執行率が2.2%に留まり、翌年度繰越となった。 ・設計業務は予定どおりに平成24年度において完了した。 ・施設整備工事は平成25年度において完了し、低温管理施設は平成25年9月に供用を開始した。 ・全体の執行率は97.3%であり、予算規模は適切であったと評価する。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	消費者に鮮度の高い青果物を供給するとともに市場を経由する青果物の鮮度保持を図る。(低温管理施設の整備)	目標	低温管理施設の整備				
		実績	低温管理施設の整備				
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は、機器能力や施設規模等について見直すことになったため、不測の日数を要し、結果として年度内執行率が2.2%に留まり、翌年度繰越となった。 ・設計業務は予定どおりに平成24年度において完了した。 ・施設整備工事は平成25年度において完了し、低温管理施設は平成25年9月に供用を開始した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	青果物の低温管理施設取扱量の増加を図る。(低温管理施設取扱量)	目標	-	-	4,000t		4,800t
		実績	-	-	1,819t		-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越事業となったものの施設の供用を開始することができた。 ・目標の達成実績については、施設の供用開始が9月になったことから、目標の45%に留まっている。 					

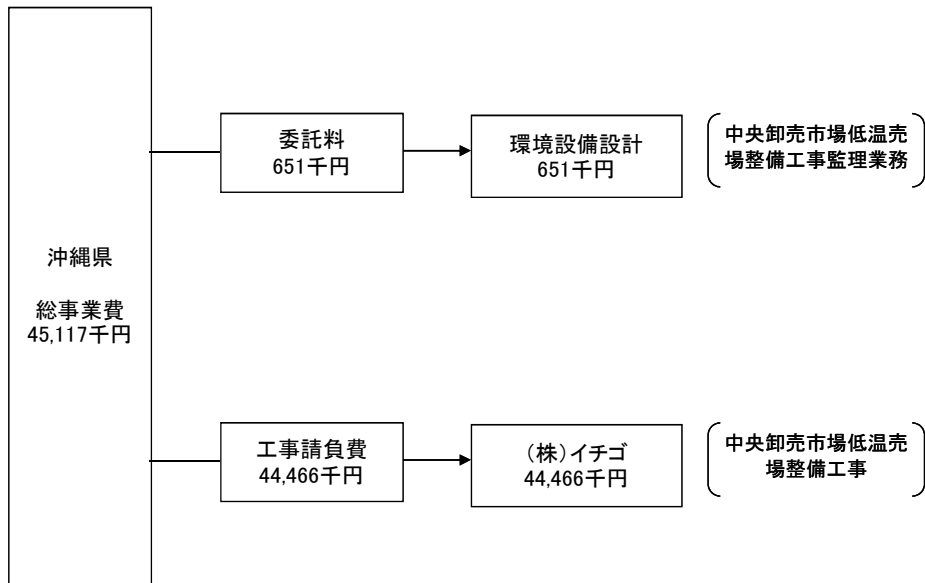
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・低温管理施設については、青果物の結露防止を考慮した低温施設を整備する予定であったが、既存施設の機能を一部残し、新設する施設については、より葉野菜に適した施設(10℃以下)にすることが効果的なことから冷蔵能力等を変更することになったため、施工までに時間を要した。</p>	<p>・当市場における青果物の鮮度保持について、市場関係者と定期的に意見交換を行い、共通認識の下、生産者や実需者のニーズを把握し、対応する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・当市場における鮮度保持の状況について市場関係者と定期的に意見交換を行い、流通環境の変化や品目毎の市場への出荷状況に合わせて、効率的に施設が運営できるよう改善を図る。
 ・新たに整備した低温管理施設の取扱量を高めることにより、葉野菜の鮮度を保持し、販売価格の安定を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
45,117	45,117	36,093	9,024	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	監理委託は設計した業者と随意契約をしており、設備工事は沖縄県の入札参加者資格名簿より管工事A等級の業者15社を指名し、競争入札を行っており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53	災害に強い栽培施設の整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興		
事業内容	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,000,000	-			
		(b) 予算現額	1,000,000	-			
		(c) 増減額(b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	-	348,543			
		A. 計(b+d)	1,000,000	348,543			
	B. 執行済額		565,400	324,059			
		うち交付金充当額	452,335	259,232			
		C. 次年度繰越額	348,543	-			
	執行率(%) (B/A)	56.5%	93.0%				
予算の状況の説明	ハウス設置に係る利用権設定等の調整が遅れたことにより平成24年度内で実施出来なかった繰越地区は、平成25年度において全て完了し、執行率93%であった。入札残による不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業実施地区数	目標	20地区				
		実績	26地区				
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成24年度においては15地区、平成25年度においては11地区、全体で26地区を実施し、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	施設等整備面積	目標	-	20.0ha			-
		実績	-	23.4ha			-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成24年度においては12.2ha、平成25年度においては11.2ha、全体で23.4ha整備し、成果目標を達成した。					

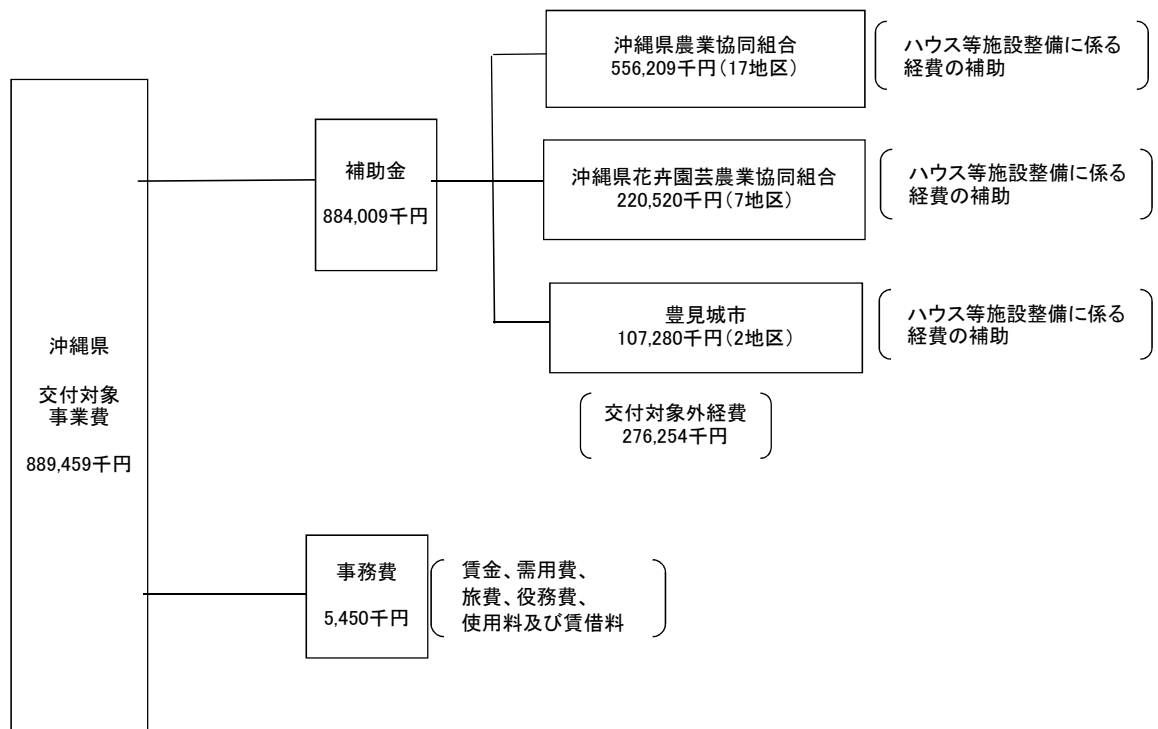
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ハウス等設備に係る地権者との利用権設定等調整に日数を要したため、繰越事業となった。	事業実施主体、関係機関との連携を前もって密に行い、事業計画どおり実施出来る体制を整備する。

今後の取り組み方針

事業実施主体及び関係機関との連携を強化し、事業計画等について綿密に精査し、活動及び成果目標が早期に実現するように取り組むなど、本事業により気象変動に対応した栽培施設を導入する事で定時・定量・定品質の農作物を供給出来る産地育成が図られる。
また、栽培体型を考慮し、早期に施設整備が行えるよう計画的に事業を推進し、繰越が無いように取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,166,250	889,459	711,567	177,892	0	0	276,791



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係については妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)繰越事業

No53災害に強い栽培施設の整備事業

別紙(資金の流れ)

平成24年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検言

沖縄県農業協同組合	沖阪産業(株)	134,944千円	4地区
	(株)三和アグリテクノ	78,590千円	3地区
	福山商事(株)	69,043千円	3地区
	第一農薬(株)	76,640千円	2地区
	拓南鐵建(株)	32,080千円	2地区
	(有)サンワ産業	32,640千円	1地区
	(有)農産商事	32,000千円	1地区
	渡辺パイプ(株)	100,272千円	1地区
沖縄県花卉園芸農業協同組合	(株)三和アグリテクノ	127,200千円	4地区
	福山商事(株)	56,520千円	2地区
	沖阪産業(株)	36,800千円	1地区
豊見城市	沖阪産業(株)	70,080千円	1地区
	拓南鐵建(株)	37,200千円	1地区

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

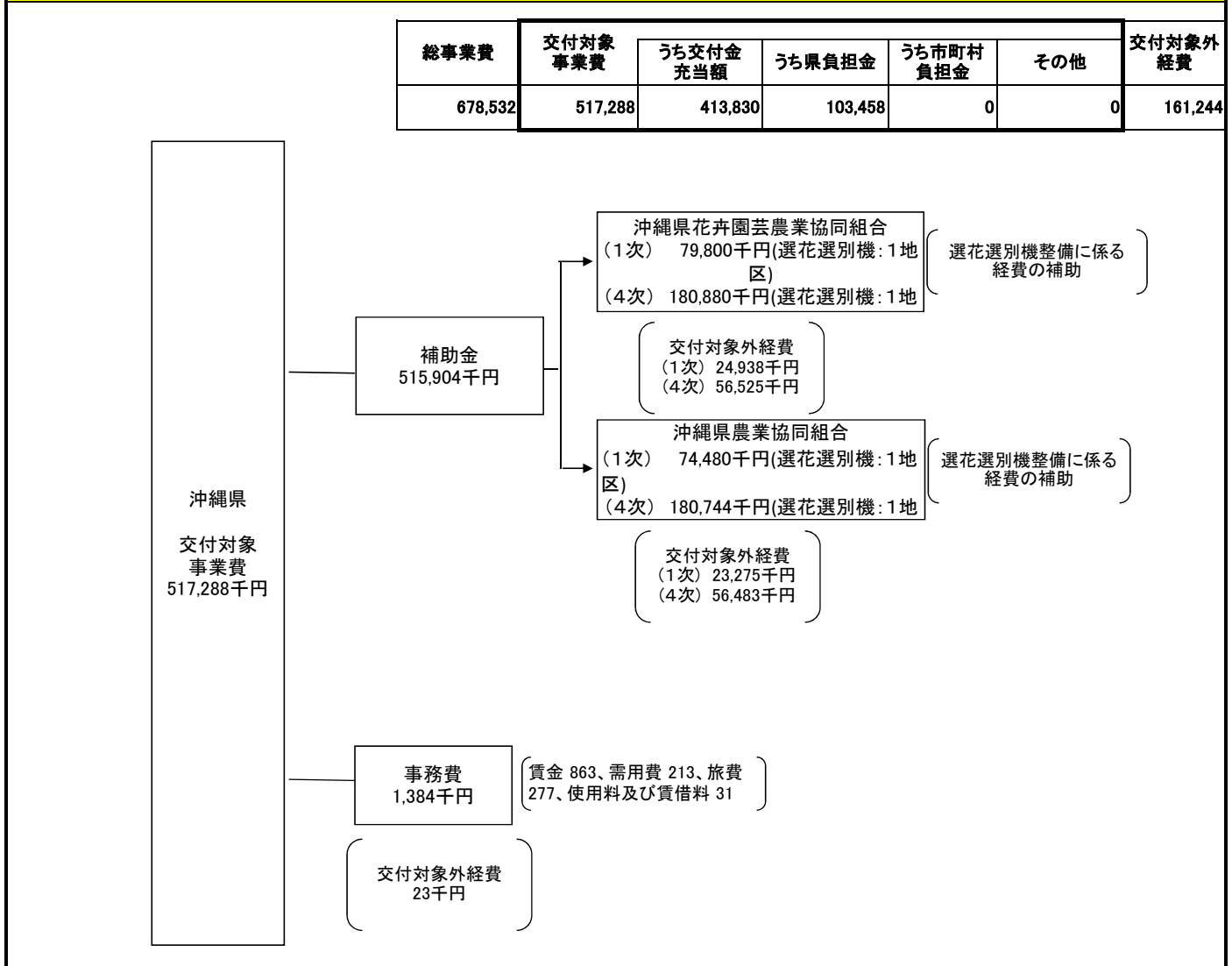
事業番号・事業名	56	園芸モデル産地育成機械整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
				沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
担当部課名	農林水産部 園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度				
事業内容	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。平成24年度は、選花選別機等の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	159,839	-			
		(b) 予算現額	523,839	-			
		(c) 増減額(b-a)	364,000	-			
		(d) 繰越額	-	364,000			
	A. 計(b+d)		523,839	364,000			
	B. 執行済額		159,839	361,624			
	うち交付金充当額		127,871	289,299			
	C. 次年度繰越額		364,000	-			
	執行率(%) (B/A)		30.5%	99.3%			
予算の状況の説明		選花選別機の発注及び導入が集中したことにより、不測の日数を要したことで、年度内執行率が31%に留まり、翌年度繰越となった。繰越分は25年度において全て完了し、執行率は99.3%であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業導入台数 選花選別機等	目標	85台				
		実績	97台				
		目標					
		実績					
達成状況説明	機械の製造元の受注が増えたことによる機械製造及び導入に不測の日数を要したことにより事業繰越となった。平成24年度完了分で29台、繰越分で68台、合計97台の選花選別機が導入され、活動目標を上回っている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	事業導入台数 選花選別機等	目標	-	85台			
		実績	-	97台			
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	一部繰越となったが、平成25年4月15日には完了し、97台の選花選別機が導入され、成果目標を上回っている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>選花選別機の導入希望が多く、製造元の受注が増えたため、当初予定より機械製造の日数を要し、年度内に納入が困難となったことから、一部繰越となった。</p> <p>平成25年度より、事業実施主体合同での生産出荷調整会議を開催し、旬ごとの出荷計画、品質・販売促進について協議会を行い、検証を行っている。</p>	<p>事業効果の早期発現のため、事業実施主体との連携を図り、事業を計画通りに実施できる体制を整備する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

機械整備は従来事業では実施できないことから、引き続き交付金事業により取り組む。
栽培体系を考慮し、機械が導入できるように計画的に事業を推進し、活動目標及び成果が早期に発現するように取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れの点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れの点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定し、負担あり、妥当であったと考えている。</p> <p>○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。</p> <p>○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

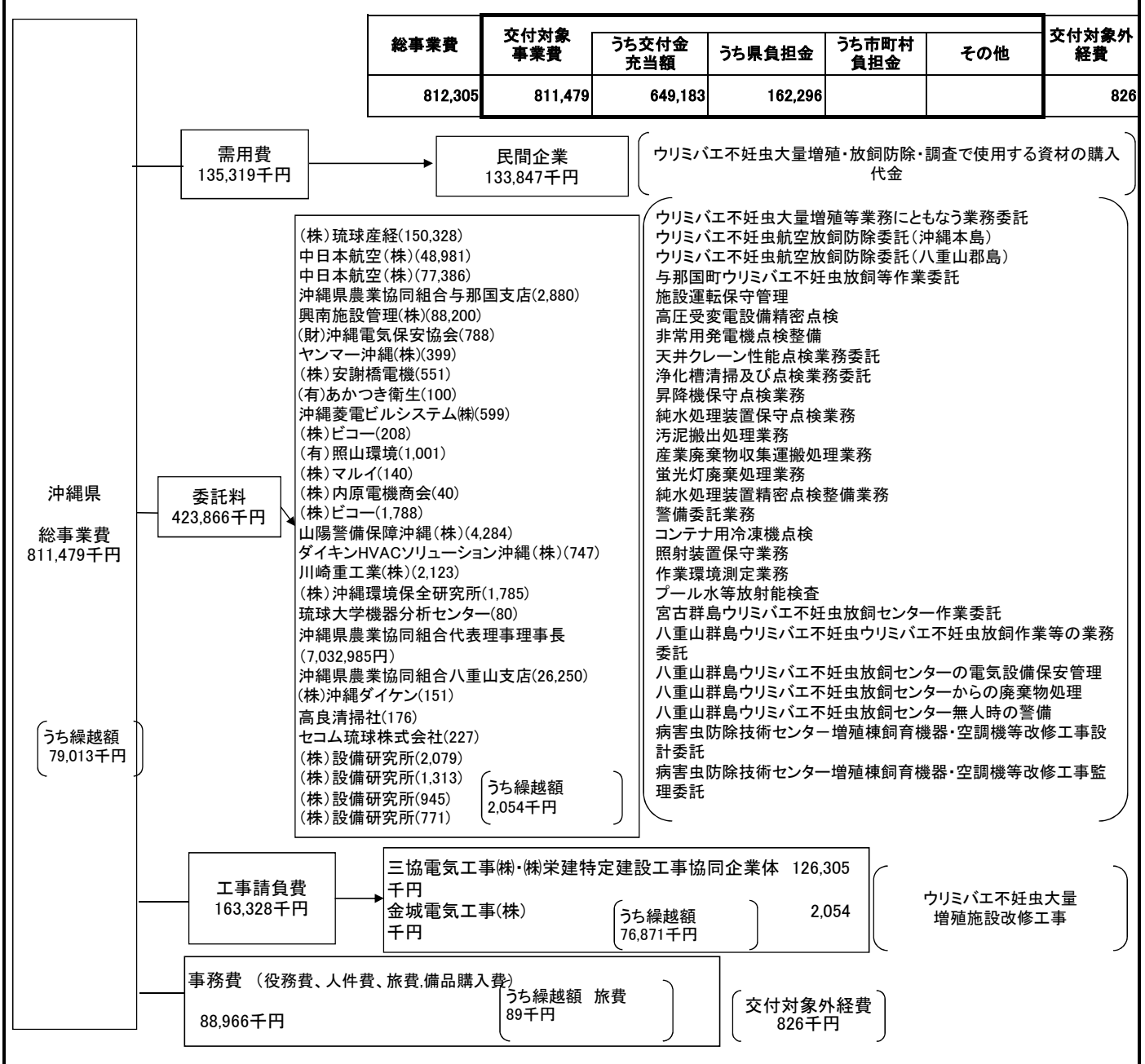
事業番号・事業名	58	ウリミバエ侵入防止事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部課名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立		
事業内容	ウリミバエの再侵入防止のため、不妊虫の大量増殖及び航空・地上放飼、果実調査並びに不妊虫大量増殖施設の改修工事を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	857,886	-			
		(b) 予算現額	857,886	-			
		(c) 増減額(b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	-	79,240			
		A. 計(b+d)	857,886	79,240			
	B. 執行済額		733,291	79,013			
	うち交付金充当額		585,972	63,210			
	C. 次年度繰越額		79,240	-			
	執行率(%) (B/A)		85.5%	99.7%			
予算の状況の説明		・「病害虫防除技術センター増殖棟空調機等改修工事」の設計段階では、冷却循環ポンプ交換だけの予定だったが、交換に係る解体作業の際に配管類の腐食が想定以上に激しく、既存の配管を再利用できないことが判明したため、配管も新設取り替える等、設計を変更した細部の調整等に予定以上に時間を要したため、年度内での完了が困難となった。 ・H25年度は前年度繰越分を執行した					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	防除回数	目標	157回				
		実績	157回				
		目標					
実績							
達成状況説明	・ウリミバエの発生地域である台湾等近隣諸国からの再侵入に備え不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を、計157回実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	ウリミバエの発生件数 0件	目標	-	0件			0件
		実績	-	0件			0件
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を、計157回実施し、侵入警戒調査の結果発生件数0件を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・離島地域の侵入防止防除を実施する放飼センターの施設の老朽化があるため、改修工事等の検討が必要である。	・改修工事に係る設計委託・工事について早期着工、施工に勤める

今後の取り組み方針

・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、26年度中に第三次の機器更新計画を策定し、計画的な改修工事を行う。
 ・特に、台湾等ウリミバエの発生地域に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターの改修工事については、喫緊の課題として構想を固め、予算の確保などに努める予定である。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

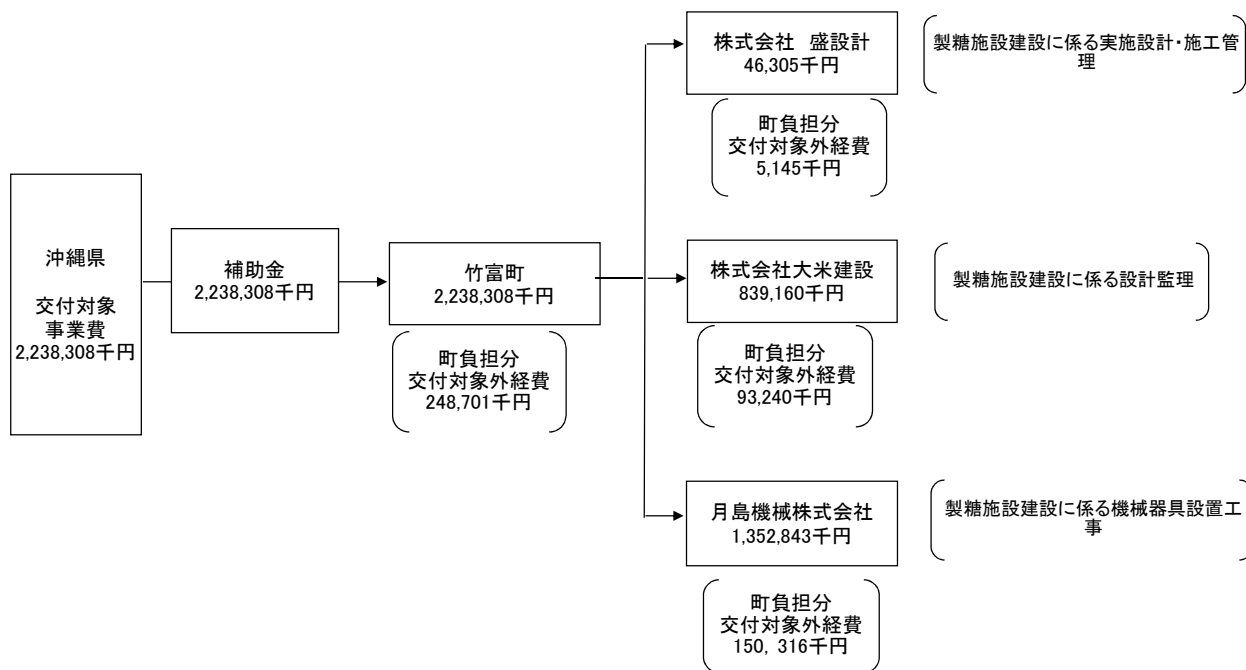
平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	63 含みつ糖製糖施設近代化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-1 亜熱帯性気候生かした農林水産業の振興																																																																												
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施(予定)年度 平成24年度～平成25年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-1-(6) III-9																																																																											
事業内容	含みつ糖地域の製糖事業については、さとうきび生産が気象災害等の影響を受けやすいため原料の安定的確保が困難であることや、離島地域であり地理的に不利な状況であること等により製糖業の経営状況は厳しい状況にある。そのため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のため施設整備等を支援し、製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図る。																																																																														
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()																																																																														
予算額・執行額【単位:千円】	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>24年度</th> <th>24年度(繰越)</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">予算の状況</td> <td>(a) 当初予算額</td> <td>2,360,200</td> <td>1,759,075</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td>2,036,200</td> <td>1,759,075</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額(b-a)</td> <td>▲ 324,000</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(d) 繰越額</td> <td>—</td> <td>1,759,075</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A. 計(b+d)</td> <td>2,036,200</td> <td>1,759,075</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B. 執行済額</td> <td>601,125</td> <td>1,637,183</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち交付金充当額</td> <td>480,900</td> <td>1,309,746</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">C. 次年度繰越額</td> <td>1,759,075</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率(%) (B/A)</td> <td>29.5%</td> <td>93.1%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算の状況の説明</td> <td colspan="5"> ・建設予定地の一部の地権者と土地の利用に係る調整が折り合わず、当初予定していた用地面積の縮小と、用地形状の変更を余儀なくされた。 このため、建屋の再配置及び大型プラント機器の再配置等に絡んで、建屋の実施設計の調整についても遅れが生じたとともに、大型プラント機器類の再検・討にも時間を要したため、H25年度へ繰越を行った。 ・工場は平成25年度に完成し、H25年1月に工場の稼働が開始された。入札残が121,892千円生じた。 </td> </tr> </tbody> </table>								24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	予算の状況	(a) 当初予算額	2,360,200	1,759,075				(b) 予算現額	2,036,200	1,759,075				(c) 増減額(b-a)	▲ 324,000	—				(d) 繰越額	—	1,759,075				A. 計(b+d)	2,036,200	1,759,075				B. 執行済額		601,125	1,637,183				うち交付金充当額		480,900	1,309,746				C. 次年度繰越額		1,759,075	—				執行率(%) (B/A)		29.5%	93.1%				予算の状況の説明		・建設予定地の一部の地権者と土地の利用に係る調整が折り合わず、当初予定していた用地面積の縮小と、用地形状の変更を余儀なくされた。 このため、建屋の再配置及び大型プラント機器の再配置等に絡んで、建屋の実施設計の調整についても遅れが生じたとともに、大型プラント機器類の再検・討にも時間を要したため、H25年度へ繰越を行った。 ・工場は平成25年度に完成し、H25年1月に工場の稼働が開始された。入札残が121,892千円生じた。				
		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度																																																																									
予算の状況	(a) 当初予算額	2,360,200	1,759,075																																																																												
	(b) 予算現額	2,036,200	1,759,075																																																																												
	(c) 増減額(b-a)	▲ 324,000	—																																																																												
	(d) 繰越額	—	1,759,075																																																																												
	A. 計(b+d)	2,036,200	1,759,075																																																																												
B. 執行済額		601,125	1,637,183																																																																												
うち交付金充当額		480,900	1,309,746																																																																												
C. 次年度繰越額		1,759,075	—																																																																												
執行率(%) (B/A)		29.5%	93.1%																																																																												
予算の状況の説明		・建設予定地の一部の地権者と土地の利用に係る調整が折り合わず、当初予定していた用地面積の縮小と、用地形状の変更を余儀なくされた。 このため、建屋の再配置及び大型プラント機器の再配置等に絡んで、建屋の実施設計の調整についても遅れが生じたとともに、大型プラント機器類の再検・討にも時間を要したため、H25年度へ繰越を行った。 ・工場は平成25年度に完成し、H25年1月に工場の稼働が開始された。入札残が121,892千円生じた。																																																																													
活動目標(指標)及び達成状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">H24活動目標(指標)</th> <th colspan="4">達成状況</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">含みつ糖工場の建て替え</td> <td>目標</td> <td>1カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成状況説明</td> <td colspan="5"> ・老朽化した竹富町波照間地区の製糖施設を、効率的に製糖できる機器類の整備によってコスト削減を図ることのできる、近代的な製糖施設に立て替えを行った。 </td> </tr> </tbody> </table>						H24活動目標(指標)		達成状況				24年度	25年度	26年度	27年度	含みつ糖工場の建て替え	目標	1カ所				実績	1カ所				目標					実績					達成状況説明	・老朽化した竹富町波照間地区の製糖施設を、効率的に製糖できる機器類の整備によってコスト削減を図ることのできる、近代的な製糖施設に立て替えを行った。																																								
H24活動目標(指標)		達成状況																																																																													
		24年度	25年度	26年度	27年度																																																																										
含みつ糖工場の建て替え	目標	1カ所																																																																													
	実績	1カ所																																																																													
	目標																																																																														
	実績																																																																														
達成状況説明	・老朽化した竹富町波照間地区の製糖施設を、効率的に製糖できる機器類の整備によってコスト削減を図ることのできる、近代的な製糖施設に立て替えを行った。																																																																														
成果目標(指標)及び進捗状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H24成果目標(指標)</th> <th>基準値(〇〇年度)</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>目標値(28年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">含みつ糖工場の建て替え</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>1カ所</td> <td></td> <td></td> <td>8工場</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>1カ所</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>進捗状況説明</td> <td colspan="5"> ・老朽化した竹富町波照間地区の製糖施設を、効率的に製糖できる機器類の整備によってコスト削減を図ることのできる、近代的な製糖施設に立て替えを行い、H25年産さとうきびから新工場での製造を開始している。 </td> </tr> </tbody> </table>						H24成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	含みつ糖工場の建て替え	目標	—	1カ所			8工場	実績	—	1カ所			—	目標						実績						進捗状況説明	・老朽化した竹富町波照間地区の製糖施設を、効率的に製糖できる機器類の整備によってコスト削減を図ることのできる、近代的な製糖施設に立て替えを行い、H25年産さとうきびから新工場での製造を開始している。																																							
H24成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)																																																																									
含みつ糖工場の建て替え	目標	—	1カ所			8工場																																																																									
	実績	—	1カ所			—																																																																									
	目標																																																																														
	実績																																																																														
進捗状況説明	・老朽化した竹富町波照間地区の製糖施設を、効率的に製糖できる機器類の整備によってコスト削減を図ることのできる、近代的な製糖施設に立て替えを行い、H25年産さとうきびから新工場での製造を開始している。																																																																														

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・製糖施設の建設については、機器類の選定について高度な知識が必要であり、町村職員のみでの対応は困難であるため、製糖事業者と連携して実施を行ったところ、近代的な製糖施設に立て替えられた。</p>	<p>・糖業の適正な操業体制を確立する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・関係町村及び製糖事業者と連携を図りながら、製糖施設の老朽化の程度を勘案し、未整備地区の含みつ糖施設を順次建て替えを行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
2,487,009	2,238,308	1,790,646	447,662	0	0	248,701

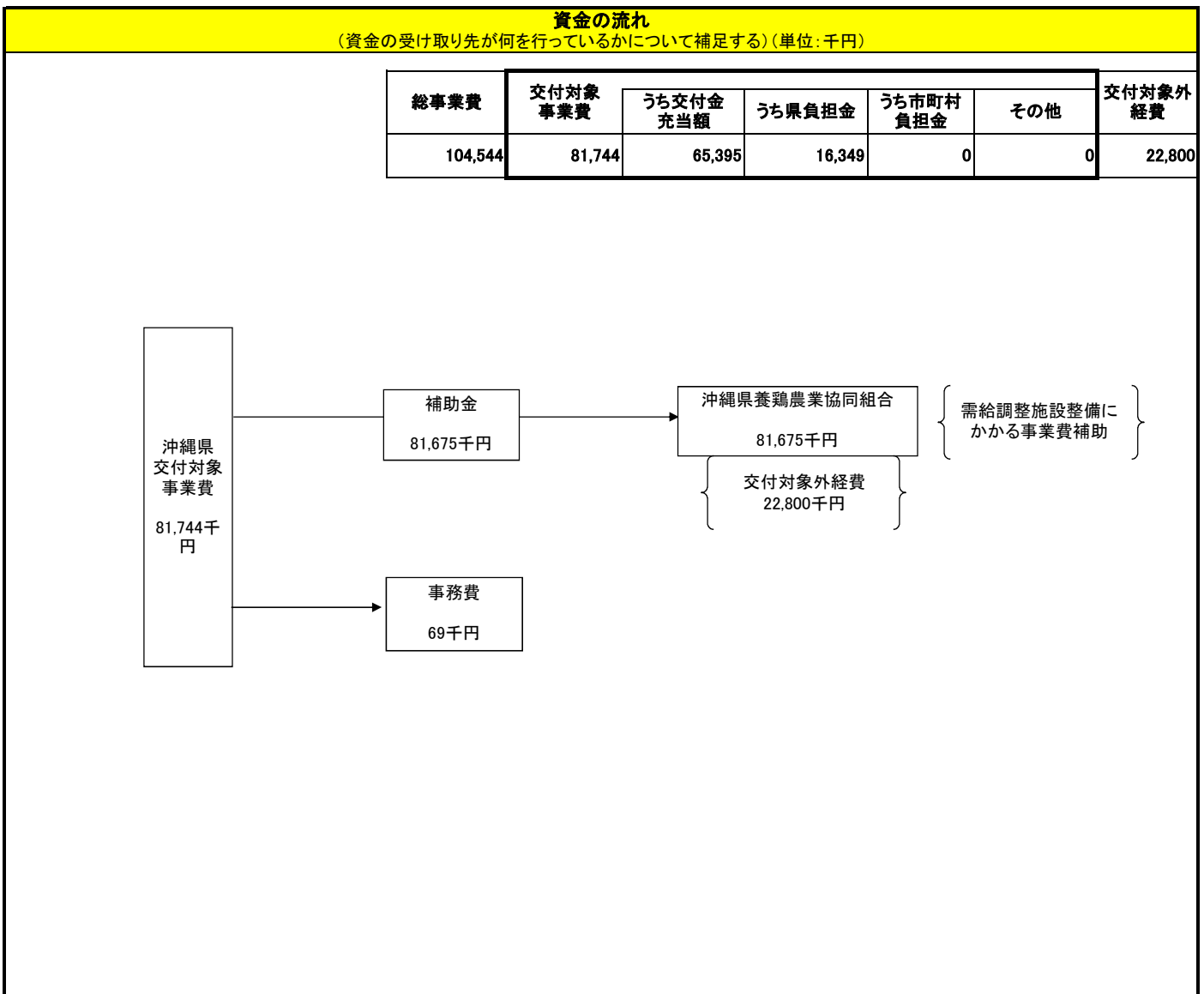


使途の取組・費	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・予算規模は、さとうきび原料の量を勘案した施設整備の規模となっており、適正である。</p> <p>・費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p> <p>・事業費の規模及び公益性から考え、負担割合は妥当である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	65 鶏卵需給調整施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 25 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	鶏卵の相場を安定化させ養鶏産業の振興を図るため、鶏卵の需給調整を図る貯卵施設を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	81,791	-			
		(b) 予算現額	81,791	-			
		(c) 増減額(b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	-	81,675			
	A. 計(b+d)		81,791	81,675			
	B. 執行済額		69	81,675			
	うち交付金充当額		55	65,340			
	C. 次年度繰越額		81,675	-			
	執行率(%) (B/A)		0.1%	100.0%			
予算の状況の説明		計画策定の遅れにより工事開始時期が遅れるとともに、施設規模の見直し等により当初想定していた工期を延長せざるえなくなったため、年度内の事業完了が困難となり翌年度繰越となった。 平成25年7月30日に事業完了し、平成25年9月より供用開始した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	鶏卵需給調整施設の整備	目標	1施設				
		実績	1施設				
		目標					
		実績					
達成状況説明	工期延長のため年度内整備が困難になり、事業繰越となった。 平成25年7月30日に施設設置完了し、平成25年9月より供用開始した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(24年度)
	鶏卵の相場を安定させる需給調整基盤の確保	目標		基盤の確保			基盤の確保
		実績		基盤の確保			基盤の確保
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	繰越事業となったが、平成25年度内での供用開始が可能となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	特記事項なし	特記事項なし
今後の取り組み方針		
関係機関と連携し、本施設を有効活用しながら、県内養鶏業振興を図る。		

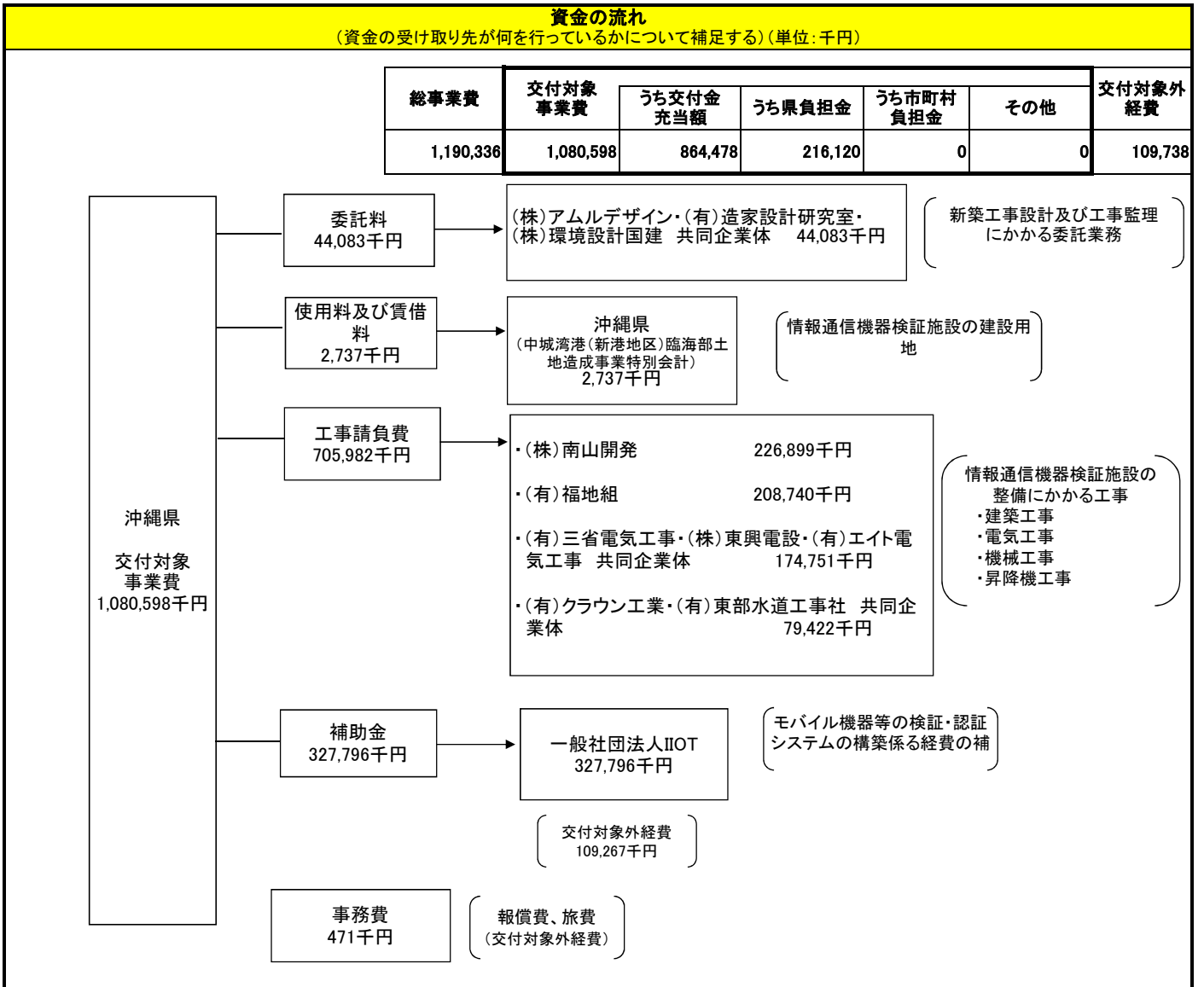


資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法については、一般競争入札を実施しており、事業計画や年度末実績報告等の精査により適正な事業執行が図られている。 受益者の負担関係は、「沖縄県畜産振興対策事業補助金交付要綱」に基づいており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93	モバイル機器等検証拠点形成促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	情報通信関連産業の高度化・多様化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	<p>県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」に関する検証・認証システムの構築を行う県内事業者に対して支援を行うとともに、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、共同利用検証施設やインキュベーション施設を整備する。 平成24年度は、①アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定、②検証ツールの開発、検証ナレッジデータベースの構築、③検証ツールの海外版の開発と国際標準化に向けた活動に対して支援を行う。 また、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、インキュベーション施設を整備する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	1,186,154	-			
		(b)予算現額	1,181,404	-			
		(c)増減額(b-a)	▲4,750	-			
		(d)繰越額	-	500,690			
	A. 計(b+d)		1,181,404	500,690			
	B. 執行済額		628,577	452,021			
	うち交付金充当額		502,862	361,616			
	C. 次年度繰越額		500,690	-			
	執行率(%) (B/A)		53.2%	90.3%			
予算の状況の説明		【施設整備の繰越理由】 予算要求時からの状況変化を踏まえ、再度ニーズ調査を実施したため、基本計画の策定に不測の日数を要することになった。また、建築確認審査機関から、計画通知の審査にあたり、当初想定していなかった開発許可不要証明書の提出を求められたことから、建築確認済証の交付までに不測の日数を要したため、予算を繰り越している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・モバイル機器等の検証・認証システムの構築に対する補助	目標	1件				
		実績	1件				
	・情報通信機器検証施設整備	目標	1棟				
		実績	1棟				
達成状況説明	【検証・認証システム構築】 一般社団法人IIOT(県内外企業17社で構成)が取り組んだ、①アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定、②検証ツールの開発、検証ナレッジデータベースの構築、③検証ツールの海外版の開発と国際標準化に向けた活動に対して補助を行った。(なお、同法人が実施する検証・認証システムの構築に対しては、H26年度まで補助を行う予定) 【施設整備】 基本計画の策定に不測の日数を要したことや申請手続きに一定期間を要したことから、建設工事を繰り越している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	・モバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事した技術者数(産業の高度化を担う人材)	目標	-	70名			-
		実績	-	55名			-
	・情報通信機器検証施設整備工事完了	目標	-	工事完了			-
		実績	-	工事完了			-
	進捗状況説明	【検証・認証システム構築】 当該事業でモバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事した技術者は99名であったが、うち、県内で業務に携わった人材は55名であった。 【施設整備】 平成24年度は、基本計画の策定に不測の日数を要したことや申請手続きに一定期間を要したことから、建設工事を繰り越し、平成25年8月に供用開始している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	<p>【検証・認証システム構築】</p> <p>・競争力があり、かつ、完成度の高いビジネス基盤を構築するためには、企業ニーズに即した機能を実装することが必要である。そのための手法として、将来の顧客となり得る企業を対象に実証実験を行っているが、H24年度は、4件の実証実験を通じて具体的なニーズのフィードバックを得ることができた。</p> <p>・H24年度は、55名の技術者が県内で検証・認証システム基盤の構築に従事しているが、プロジェクトを管理することのできる上中位層の技術者が不足しているとの声が補助事業者から上がっている。</p>	<p>【検証・認証システム構築】</p> <p>・補助事業実施期間中に、より多くの顧客企業で実証実験を行うことで、競争力があり、かつ、完成度の高いビジネス基盤を構築することができる。</p> <p>・プロジェクトを管理することのできる上中位層技術者の育成には時間を要することから、県外から即戦力となる人材を確保し、当該事業に従事してもらうことが、進捗を図る上で効果的であると思われる。</p>	
	今後の取り組み方針		
<p>【検証・認証システム構築】</p> <p>次年度は、上記の検証を踏まえ以下の事項に留意した支援を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規実証実験協力企業を獲得するための広報活動の強化 ・プロジェクトを管理することのできる上中位層の技術者を県外から確保する施策を検討する 			

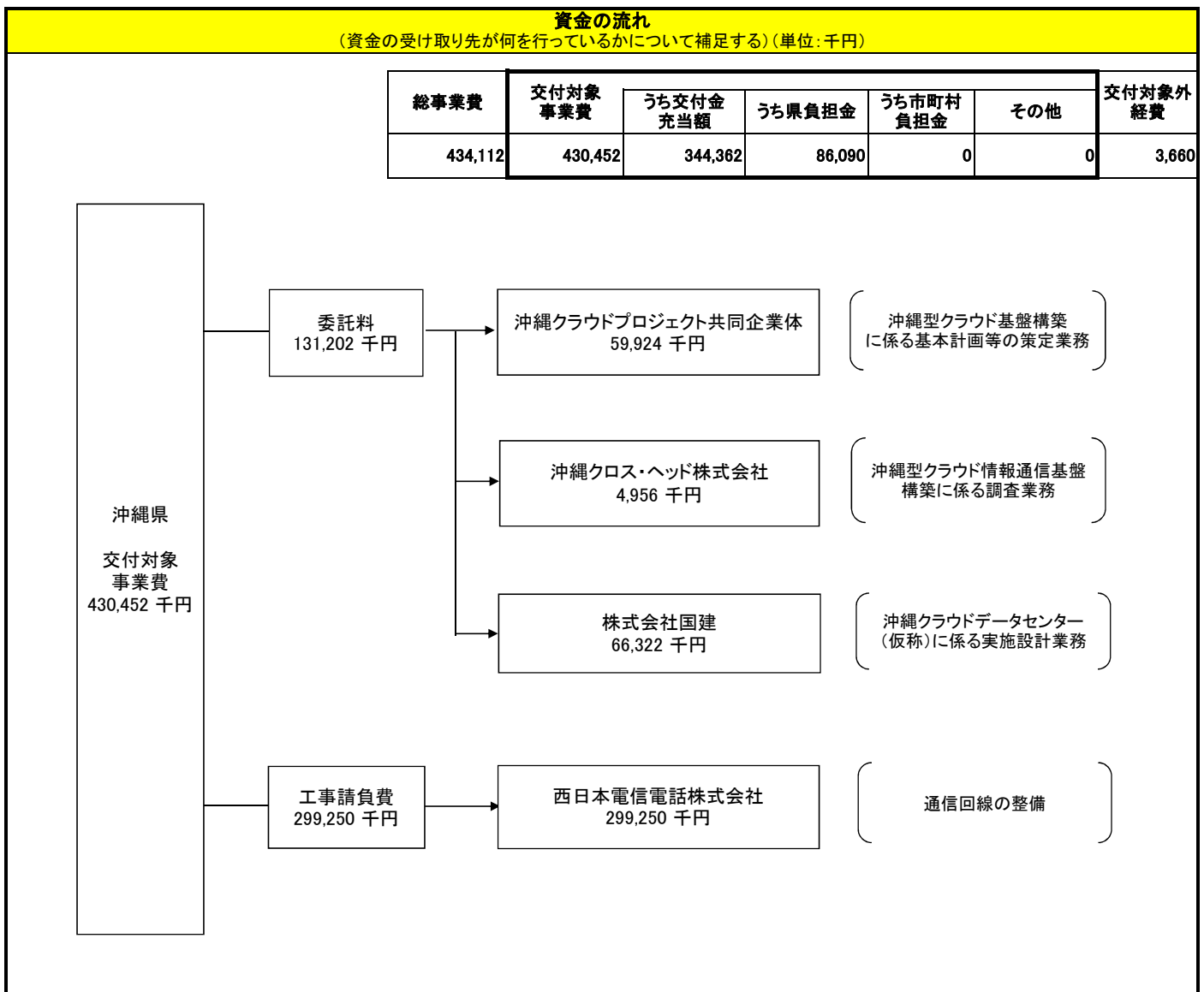


資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者、工事請負者及び補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や類似の継続事業である「新たな組込システム検証基盤構築事業(H23年度~)」の事業者負担1/4を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94	沖縄型クラウド基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ		
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	情報通信基盤の整備		
事業内容	クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスを創出するとともに、国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。 平成24年度は、①データセンター整備に係る基本計画・実施設計の実施(委託料)②県内主要データセンターとの通信回線整備(工事請負費)を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	428,700	-			
		(b) 予算現額	433,450	-			
		(c) 増減額(b-a)	4,750	-			
		(d) 繰越額	-	191,162			
		A. 計(b+d)	433,450	191,162			
	B. 執行済額		240,121	190,332			
		うち交付金充当額	192,096	152,265			
		C. 次年度繰越額	191,162	-			
	執行率(%) (B/A)	55.4%	99.6%				
予算の状況の説明	【基本計画・実施設計】 土質調査の結果、当初想定より支持地盤層が深かったことから、ボーリング調査等に不測の日数を要する等実施設計を繰り越したが、平成25年7月に完了し、適切に予算を執行している。 【通信回線工事】 通信回線工事の発注後、国道事務所管轄の情報BOXの事前調査(空き状況調査等)に不測の日数を要する等工事を繰り越したが、平成26年3月に完成し、適切に予算を執行している。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・データセンター整備にかかる基本計画・実施設計(うるま市、構造:RC造、階数:地上2階建て)	目標	基本計画の策定 実施設計の完了				
		実績	基本計画の策定 実施設計の完了				
	・通信回線の整備	目標	整備の完了				
実績		整備の完了					
達成状況説明	【基本計画・実施設計】 ボーリング調査等に不測の日数を要したため、実施設計を繰り越したものの、平成25年7月に完了し、目標を達成している。 【通信回線整備】 国道事務所管轄の情報BOXの事前調査(空き状況調査等)に不測の日数を要したため、工事を繰り越したが、平成26年3月に整備が完了し、目標を達成している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)	
	・データセンター整備にかかる基本計画・実施設計の完了	目標	-	基本計画の策定 実施設計の完了 整備の完了			-
		実績	-	基本計画の策定 実施設計の完了 整備の完了			-
	・通信回線整備の完了	目標	-	-			-
		実績	-	-			-
進捗状況説明	【データセンター施設関連】 データセンターに係る基本計画の策定、実施設計及び通信回線の整備を完了しており、成果目標を達成している。 現在は、データセンターの建設工事に着手しており、平成26年度中の完成を目指している。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回整備したデータセンター間通信回線(情報通信基盤)を、知名度の高い大企業や民間データセンター事業者等に周知し、同回線利用企業の集積を促進することで、さらなる通信コストの低減化(ボリュームディスカウント)を図っていく必要がある。 ・回線利用企業を集積するため、知名度の高い大企業と県内外の民間データセンター事業者に対して、積極的な誘致活動を展開する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータセンターやデータセンター間通信回線(情報通信基盤)の、より効果的なサービスの開発やより具体的なサービス内容の周知を行い、利用企業の集積を促進していく必要がある。 ・県内各民間データセンター事業者と協働体制を築き、オール沖縄での企業誘致活動を展開することで、県内情報通信関連産業の高度化・活性化につなげていく必要がある。
	<p>○外部環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディザスタリカバリ(DR)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、同時被災リスクの低い沖縄の地理的優位性を活かした企業誘致を展開することで、沖縄への立地や回線利用企業の集積につなげ、情報通信関連産業の高度化・多様化・活性化を図る必要がある。 	
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・県のクラウドビジネスビジョンを早急に策定し、事業戦略やクラウドデータセンター(DC)、情報通信基盤(光通信ネットワーク)の運営等に反映する。 ・県と民間データセンター事業者で構成するDCクラウド事業協議会を設置し、より戦略的な事業展開を図る。 ・当該協議会により、知名度アップ、広報活動を展開していく。 		



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び工事請負者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98	特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
事業内容	特別自由貿易地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。 そこへ企業を立地させることにより、県内の製造業及び関連産業の振興を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(建設工事)						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,401,230	-			
		(b)予算現額	3,157,230	-			
		(c)増減額(b-a)	756,000	-			
		(d)繰越額	-	2,106,295			
		A. 計(b+d)	3,157,230	2,106,295			
	B. 執行済額		1,024,704	1,712,678			
		うち交付金充当額	819,763	1,370,142			
		C. 次年度繰越額	2,106,295	-			
	執行率(%) (B/A)	32%	81%				
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、設計業務及び建設工事に要する経費を計上したところである。 ・平成24年度は設計調整等に不測の日数を要したことで、工事請負費を次年度に繰り越すこととなり、執行率は32%に留まっている。 ・建設工事は平成25年度において完了し、賃貸工場は平成25年8月に供用を開始した。 ・全体の執行率は87%であり、予算規模は概ね適切であったと評価する。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	施設整備	目標	6棟整備	6棟整備			
		実績	繰越	6棟整備			
	賃貸工場の建築設計の実施	目標	設計実施				
		実績	設計完了				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・設計調整等に不測の日数を要したことで、工事請負費を次年度に繰り越すこととなった。 ・設計業務は目標どおり平成24年度において完了した。 ・建設工事は平成25年度において完了し、賃貸工場は平成25年8月に供用を開始した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	建築設計実施	目標		設計完了			
		実績		設計完了			
	施設整備	目標		6棟整備	6棟整備		
		実績		繰越	6棟整備		
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越事業となったものの、施設の供用を開始することができた。 ・うち4棟については、企業誘致に向けた折衝を行っているところである。 ・うち2棟については、5社の製造業関連企業が立地し、操業を開始しているところである。 					

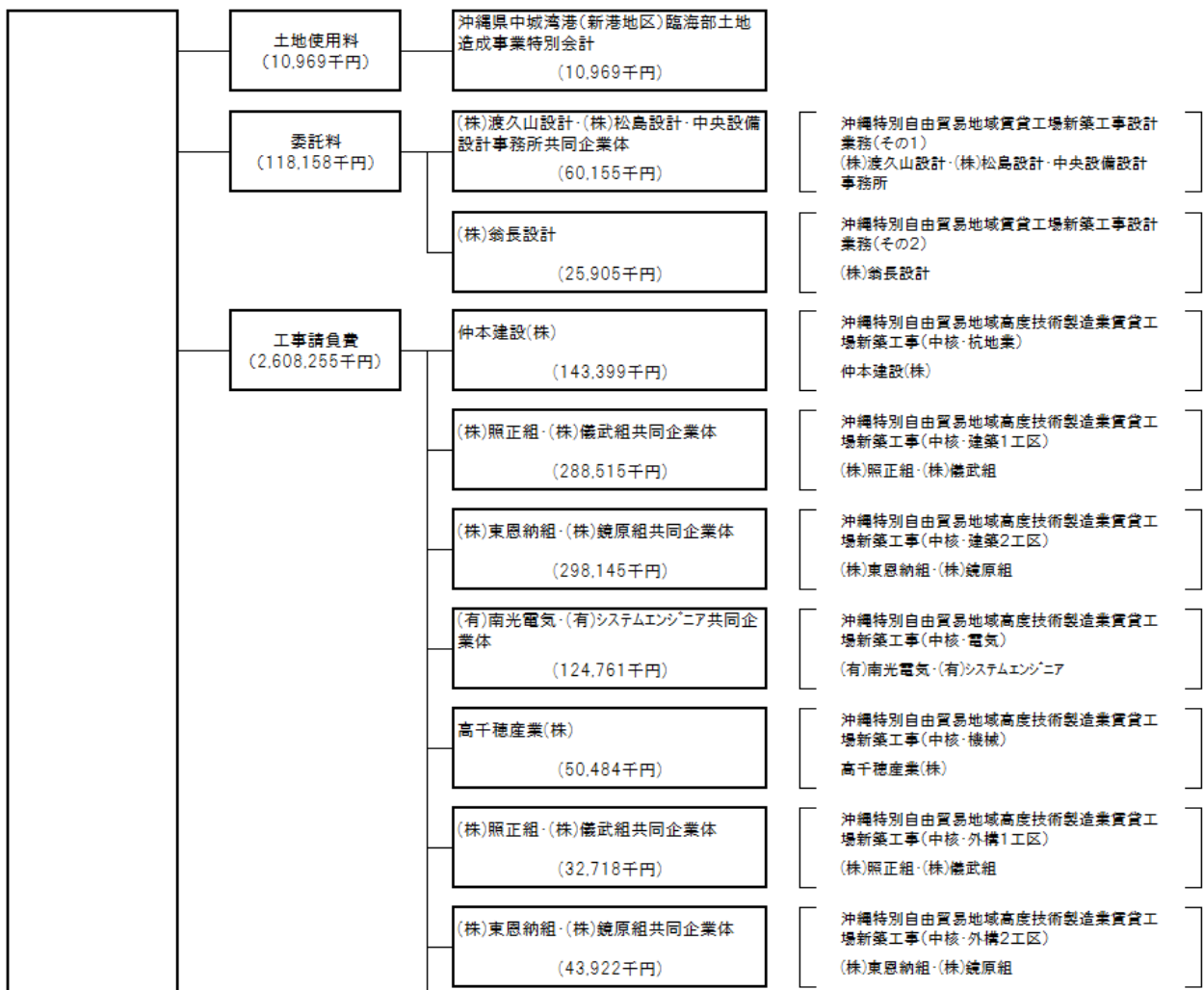
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。</p>	<p>折衝企業のほか、企業誘致セミナー等におけるアンケートや、企業訪問を通じてニーズを踏まえ、工場の規模やスペックなど、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向け検討を行う。</p>

今後の取り組み方針

更なる企業ニーズの把握に努め、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する整備計画を策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,737,382	2,737,382	2,189,906	547,476	0	0	0



沖縄県
交付対象
事業経費
(2,737,382千円)

牧港建設(株) (92,694千円)	沖縄特別自由貿易地域高度技術製造業賃貸工場新築工事(関連・杭地業) 牧港建設(株)
(株)野原建設・大友建設(株)共同企業体 (280,904千円)	沖縄特別自由貿易地域高度技術製造業賃貸工場新築工事(関連・建築1工区) (株)野原建設・大友建設(株)
(株)國場組 (209,034千円)	沖縄特別自由貿易地域高度技術製造業賃貸工場新築工事(関連・建築2工区) (株)國場組
(株)真和電工・(株)東興電設共同企業体 (129,360千円)	沖縄特別自由貿易地域高度技術製造業賃貸工場新築工事(関連・電気) (株)真和電工・(株)東興電設
(株)テクノ工業 (42,515千円)	沖縄特別自由貿易地域高度技術製造業賃貸工場新築工事(関連・機械) (株)テクノ工業
(株)野原建設・大友建設(株)共同企業体 (52,826千円)	沖縄特別自由貿易地域高度技術製造業賃貸工場新築工事(関連・外構1工区) (株)野原建設・大友建設(株)
(株)國場組 (46,526千円)	沖縄特別自由貿易地域高度技術製造業賃貸工場新築工事(関連・外構2工区) (株)國場組
南洋土建(株) (177,828千円)	沖縄特別自由貿易地域賃貸工場新築工事(24号棟・建築) 南洋土建(株)
仲程土建(株) (176,127千円)	沖縄特別自由貿易地域賃貸工場新築工事(25号棟・建築) 仲程土建(株)
(株)太名嘉組 (176,747千円)	沖縄特別自由貿易地域賃貸工場新築工事(26号棟・建築) (株)太名嘉組
(株)古波蔵組 (176,558千円)	沖縄特別自由貿易地域賃貸工場新築工事(27号棟・建築) (株)古波蔵組
(有)東信電気 (43,008千円)	沖縄特別自由貿易地域賃貸工場新築工事(24-25-26-27号棟・電気) (有)東信電気
(株)開邦工業 (22,187千円)	沖縄特別自由貿易地域賃貸工場新築工事(24-25-26-27号棟・機械) (株)開邦工業

資金の 流れ・ 費目 の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により、支出先の選定を行っており、適正である。 ○賃貸工場の設計及び工事に必要な予算規模であり、適正である。 ○賃貸工場の設計及び工事に必要な経費であり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	103	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	<p>島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。</p> <p>平成24年度は、分散型店舗における消費電力のエネルギーマネジメントシステムの実証や大規模な太陽光発電設備による出力データ取得と系統安定化対策の実証、亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインの作成作業と実証住宅の選定及び改造EVバスの開発と運用の実証を実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,093,949	156,007			
		(b) 予算現額	1,093,949	156,007			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	-	-			
	A. 計 (b+d)	1,093,949	156,007				
		B. 執行済額		1,080,262	67,823		
		うち交付金充当額		918,468	54,258		
	C. 次年度繰越額		-	-			
	執行率 (%) (B/A)		98.7%	43.5%			
予算の状況の説明		<p>島嶼型スマートコミュニティ実証事業のうち、来間島スマートグリッドシステムの開発に際し、沖縄電力の協力が得られたことにより、システムを簡素化することができたことから、開発費の一部が不用となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①分散型店舗における消費電力エネルギーマネジメントシステム実証対象件数 ②太陽光発電導入量 ③亜熱帯型省エネ住宅の実証住宅の選定数 ④改造EVバスの製作台数	目標	①8件 ②1,384kW ③10件 ④1台				
	実績	①8件 ②1,380kW ③15件 ④1台					
達成状況説明	<p>島嶼型スマートコミュニティ実証事業のうち、来間島100%自活実証事業について、関係機関との調整に不測の時間を要したことにより事業繰越となったが、平成25年7月31日には完了し、活動目標を達成することができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		目標	-	①4.5t-CO2 ②1.0 × 10 ⁶ kWh/年 ③1000t-CO2/年 ④3.6t-CO2			
	①実証店舗によるCO2排出削減量 ②太陽光発電設備の推定発電量 ③太陽光発電設備に伴うCO2削減量 ④改造EVバスによるCO2排出削減量	実績	-	①18.2t-CO2 ②0.9 × 10 ⁶ kWh/年 ③847t-CO2/年 ④3.6t-CO2			
進捗状況説明	<p>再生可能エネルギー(太陽光発電設備)については、当初予定していた容量より多く導入することができたが、実証に伴う設備の調整や台風などの影響等により、目標としていた発電量を得ることができなかった。しかし、系統安定化対策に必要な太陽光発電設備の特性やパワーコンディショナを用いた出力制限の効果などのデータを収集することができた。</p> <p>なお、実証店舗や改造EVバスでの二酸化炭素排出削減量は、目標以上の数値を達成することができている。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○国による再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行など、再生可能エネルギーを取り巻く環境は日々変化している。</p> <p>○EVバス開発・運用実証事業について、改造EVバスを開発・製作することで県外技術者から県内事業者へEV技術の移転・蓄積を行い、県内のEV普及を目指す計画であったが、参加する県内事業者の不足や改造EVバスの開発・制作費のコストを下げるのが困難等の課題が明らかになった。</p>	<p>○再生可能エネルギー等に関する国等の施策について注視し、繰越しとなることがないよう関係機関との事前調整を積極的に行う必要がある。</p> <p>○明らかになった課題を解決するため、EVバス開発・運用実証事業については、製作した2台の改造EVバスによる運用実証を重点的に行うこととした上で、国土交通省が推進し、また、県内事業者が興味を持つ小型EVの開発等を行うことが、県内事業者によるEV技術の移転・蓄積が見込まれると判断し、平成25年度より事業の進め方を修正する必要がある。</p>

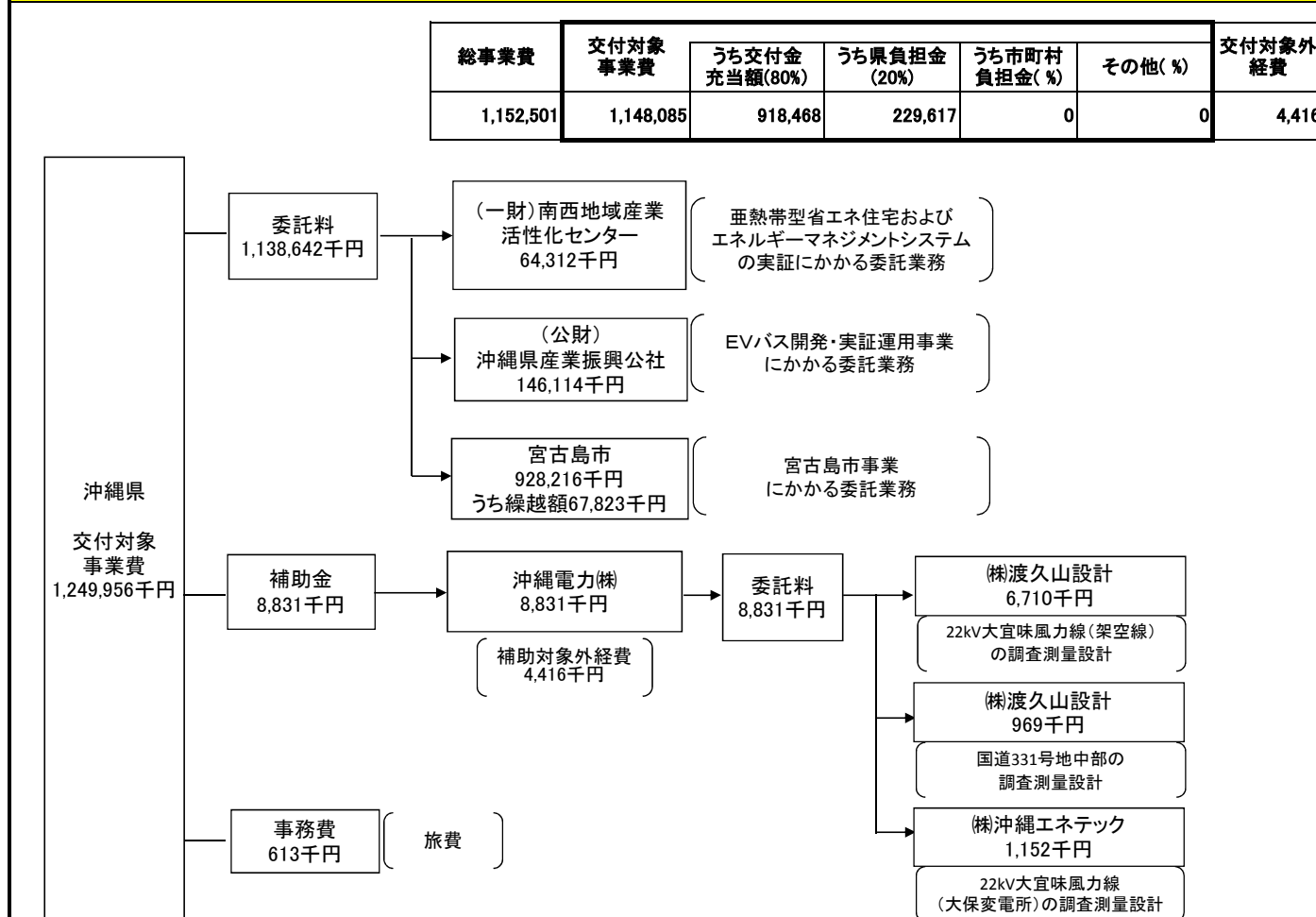
今後の取り組み方針

本事業は島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指し、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図るため、複数の細事業を実施している。

地理的・地形的に特殊である沖縄県においてスマートグリッドを総合的に取り組む実証事業を実施するには交付金以外では困難であることから、今後も継続した取り組みを行う必要がある。

なお、平成24年度までは各細事業単独で実施していたところであるが、平成25年度以降は、これまで実施して得た知見や成果を踏まえ、各事業間で連携した取り組みを目指すこととしている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定は、公募または特殊事情による随意契約により実施 予算規模等については事業内容に見合ったものと判断できる
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104	未利用資源・エネルギー活用促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進			
事業内容	沖縄県において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、天然ガスの試掘、海洋深層水を活用した海洋温度差発電の実証を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,497,439	—				
		(b) 予算現額	1,497,439	—				
		(c) 増減額 (b-a)	0	—				
		(d) 繰越額	—	1,495,754				
	A. 計 (b+d)		1,497,439	1,495,754				
	B. 執行済額		1,470	1,364,147				
	うち交付金充当額		1,470	1,364,147				
	C. 次年度繰越額		1,495,754	—				
	執行率 (%) (B/A)		0.1%	91%				
予算の状況の説明		天然ガス試掘調査においては、試掘作業において固い層のため掘削量が減ったため、年度内執行率が91%になった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	実証プラントの整備	目標	実証プラントの整備					
		実績	実証プラントの整備					
	試掘箇所数 3箇所	目標	試掘箇所数 3箇所					
		実績	試掘箇所数 3箇所					
達成状況説明	・海洋温度差発電実証プラントは平成25年4月にプラント整備が完了した。同月から運転を開始し、データ計測及び要素機器の技術向上のための実証試験を行っている。 ・天然ガスの試掘調査においては、那覇市、南城市、宮古島市に各1箇所の試掘を行なった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	実証プラントの整備	目標	—	実証プラントの整備			—	
		実績	—	実証プラントの整備				
	掘削深度 那覇-1300m 南城-1800m 宮古島-2500m	目標	—	掘削深度 那覇-1300m 南城-1800m 宮古島-2500m				—
		実績	—	掘削深度 那覇-1243m 南城-1800m 宮古島-2437m				
	進捗状況説明	・平成25年4月に実証プラント整備が完了した。同月から運転を開始し、データ計測及び要素機器の技術向上のための実証試験を行っている。 ・天然ガスの試掘調査においては、那覇市、南城市、宮古島市に各1箇所の試掘を行なった。						

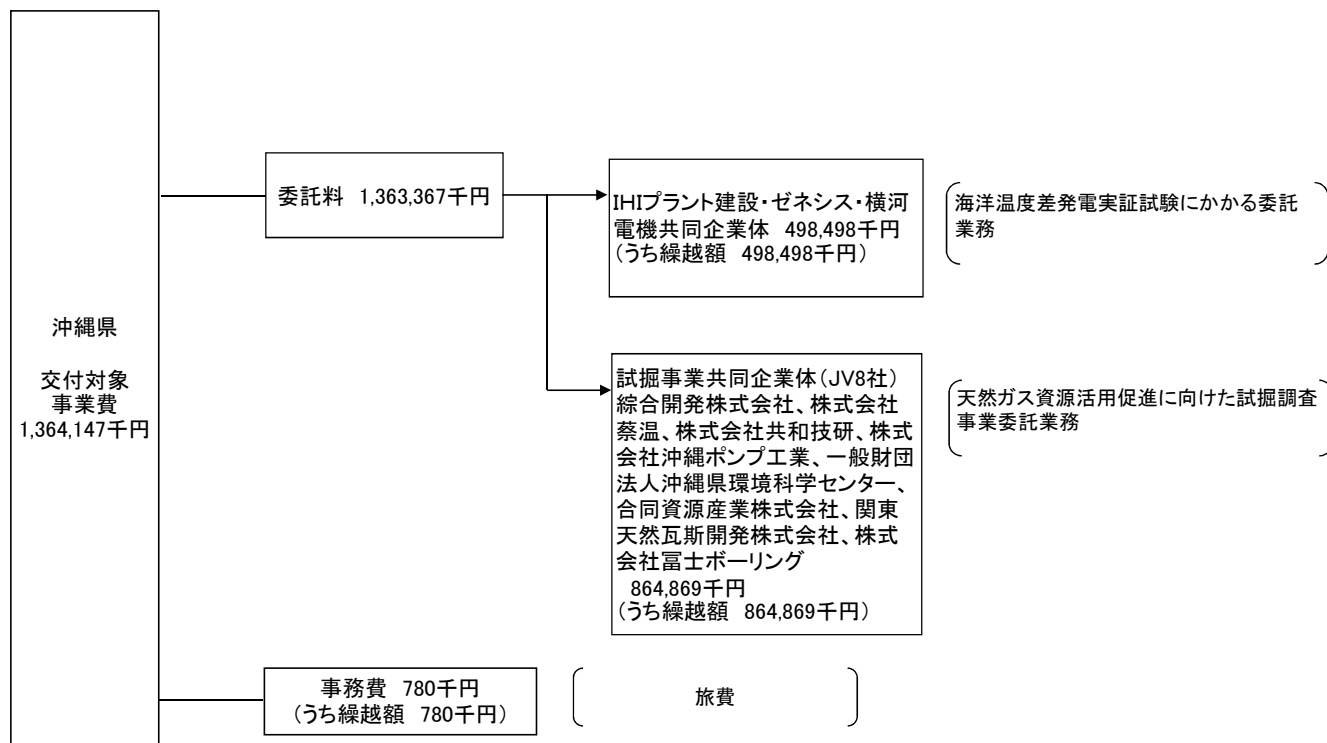
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海洋温度差発電実証事業 実証プラントが設置されている区域が、内閣官房総合海洋政策本部が地方公共団体の申請により選定するとしている海洋再生可能エネルギーの実証フィールドとして選定された場合、同フィールドの管理方法により事業の実施のあり方を検討する必要がある。 ○ 天然ガス試掘調査 天然ガス資源の有効活用計画を立てるためには、試掘場所における関係自治体などとの連携が不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海洋温度差発電実証事業 実証プラントにおいては使用可能な海洋深層水に制限があることから、研究用、産業用との複合利用を検討し、効率的な資源利用のあり方を検討する。 ○ 天然ガス試掘調査 「天然ガス資源有効活用検討委員会」にて沖縄県の現状、課題を挙げ検証していく必要がある。

今後の取り組み方針

海洋温度差発電については、世界的にも例の少ない発電方法であることから、将来の商用化に向けた技術向上を図るため、引き続きデータ計測及び要素機器の技術向上のための実証試験を行う必要がある。
天然ガス試掘調査については、試掘調査の結果を踏まえ、各試掘地における天然ガス資源の有効活用について検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,364,147	1,364,147	1,091,317	272,830	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定は、公募または特殊事情による随意契約により実施予算規模等については事業内容に見合ったものと判断できる
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

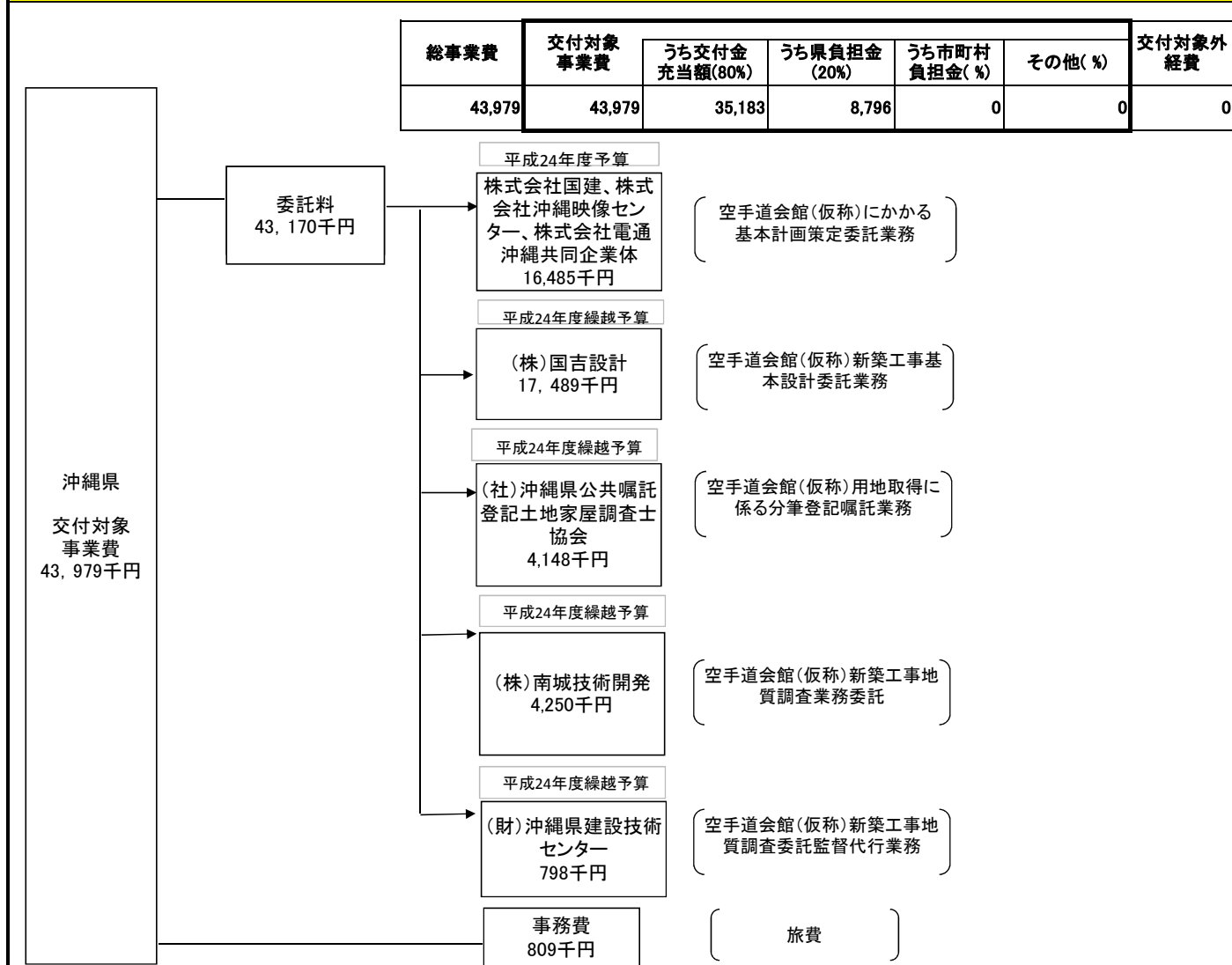
事業番号・事業名	119	空手道会館(仮称)基本計画等策定事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施 (予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	文化の発信・交流		
事業内容	<p>沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるとともに、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信する拠点として、空手道会館を整備するための基本計画等を策定する。</p> <p>平成24年度は、繰越予算で、建設場所、施設の内容・規模、管理運営計画、概算事業費等を盛り込んだ基本計画の策定や、基本設計及び測量・土質調査を実施したところである。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,485	30,868			
		(b) 予算現額	17,485	30,868			
		(c) 増減額(b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	-	30,868			
		A. 計(b+d)	17,485	30,868			
	B. 執行済額		17,294	26,655			
		うち交付金充当額	13,835	21,348			
		C. 次年度繰越額	30,868	-			
	執行率(%) (B/A)	98.9%	86.4%				
予算の状況の説明	<p>空手道会館基本計画の策定にあたり、収支計画や管理運営体制等の部分について、当初予定していた計画よりも詳細かつ具体的な内容の計画を策定する必要が生じ、計画策定に不測の日数を要したことから、計画策定に続いて予定していた基本設計及び測量・土質調査については、次年度に繰越となった。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	空手道会館(仮称)建設にむけた基本計画の策定(建設場所、施設内容・規模、施設配置計画、概算事業費等)	目標	基本計画を策定				
		実績	基本計画を策定				
	空手道会館(仮称)建設に向けた基本設計、測量・土質調査の実施	目標	基本設計、測量、土質調査の実施				
実績		基本設計、測量、土質調査の実施					
達成状況説明	<p>平成24年度に外部有識者等で組織された「空手道会館基本計画策定委員会」を4回開催して検討を行ない、基本計画を策定した。なお、同委員会において、「空手道会館は、空手に特化した施設となることから、その維持管理にかかる費用については、可能な限り自立した運営を目指す必要がある。その収支計画や管理運営体制等について、なお一層の検討が必要である。」との指摘があり、当初予定していた計画よりも詳細かつ具体的な内容の計画を策定する必要が生じ、計画策定に不測の日数を要したことから、計画策定に続いて予定していた基本設計や測量・土質調査は次年度へ繰越となった。その基本設計や測量・土質調査は平成25年度で完了した。</p> <p>※ 沖縄県HP http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/bunka/karatekihonnkeikaku.html</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)	
	空手道会館(仮称)建設にむけた基本計画の策定(建設場所、施設内容・規模、施設配置計画、概算事業費等)	目標	-	基本計画の策定			
		実績	-	基本計画を策定			
	空手道会館(仮称)建設に向けた基本設計、測量・土質調査の実施	目標	-	基本設計、測量・土質調査を実施			
		実績	-	基本設計、測量・土質調査を実施			
進捗状況説明	<p>事業繰越を行ったが、平成25年度中には基本設計、測量・土質調査を含めて事業完了したところである。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成24年度中に建設場所を決定して基本計画を策定したが、当初の予定よりも詳細かつ具体的な計画を策定したために不測の日数を要することとなり、計画策定に続いて予定していた基本設計や測量・土質調査については、次年度へ繰越となった。</p> <p>また、建設場所の決定により、当初想定していなかった課題等、想定していなかった作業工程が新たに発生することとなった。</p>	<p>建設場所の決定によって新たに発生した課題等を、誘致した市などと連携して取り組み早急に建設工事に着手できるように取り組むこととする。</p>

今後の取り組み方針

平成24年度から繰越となった基本設計や測量・土質調査などは実施完了した。今年度は、用地買収や物件補償、実施設計を早期に完了させ、今年度中の工事着手に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者については、法令に基づき、競争入札で選定する他、これまでに取得したデータ、蓄積されたノウハウ、業務への習熟度の信頼関係等を最も有効的に活用できる事業については公募形式で業者選定を行った。</p> <p>○委託業務についても、契約額の範囲内で事業目的や委託仕様書に合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

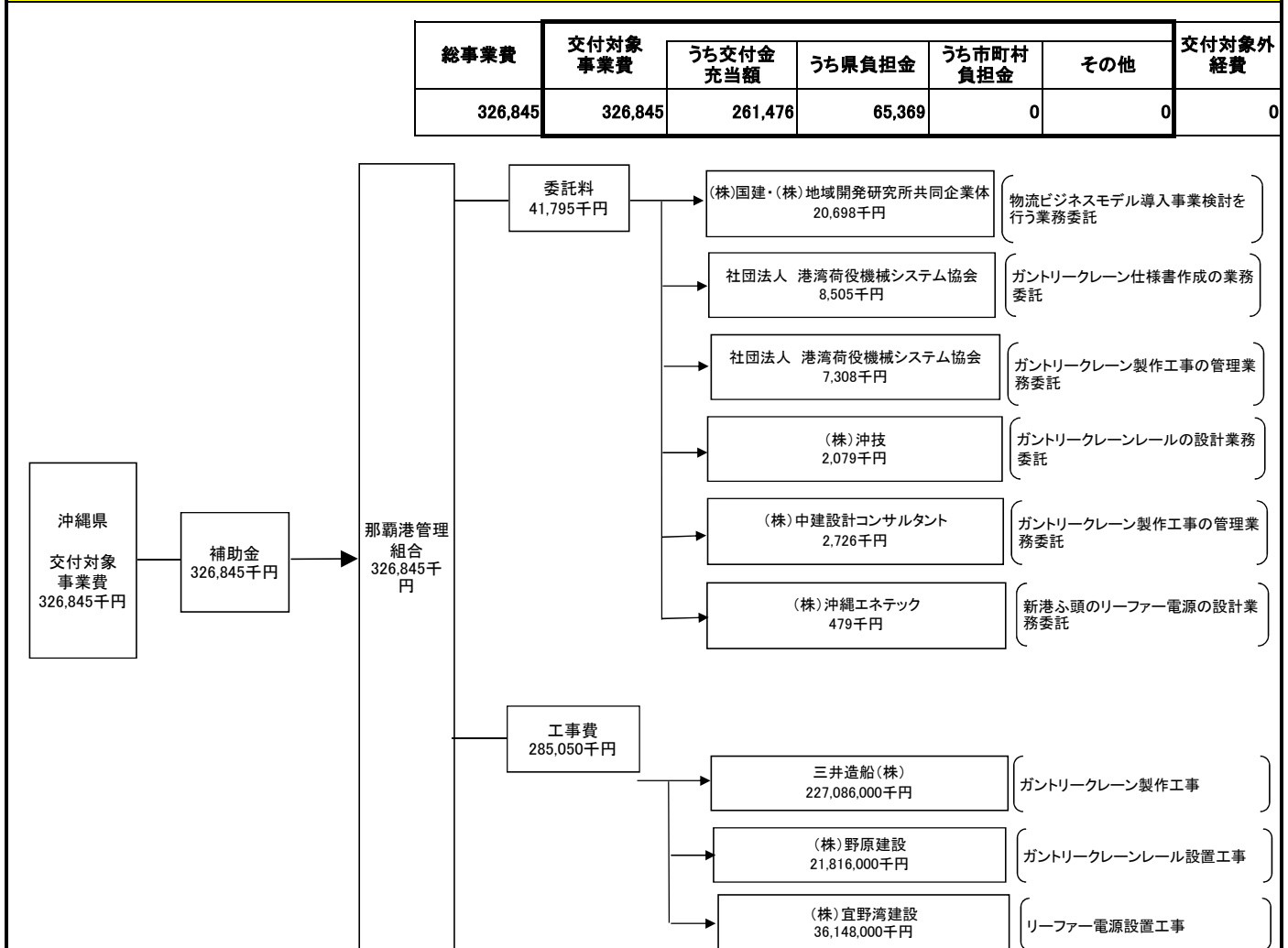
事業番号・事業名	120	那覇港物流機能等強化事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、外貨貨物を集積輸送する社会実験、国際流通貨物において需要が増大しているリーファー貨物へ供給する電源の変電設備、コンセント架台の設置及びガントリークレーンの整備を行う。 平成24年度は、物流ビジネスモデル導入事業の実施、ガントリークレーン3号機製作工事及びリーファー電源を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	335,733	—			
		(b)予算現額	335,733	—			
		(c)増減額(b-a)	0	—			
		(d)繰越額	—	236,957			
	執行額	A. 計(b+d)	335,733	236,957			
		B. 執行済額	98,776	228,069			
		うち交付金充当額	79,021	182,455			
	C. 次年度繰越額	236,957	—				
	執行率(%) (B/A)	29.4%	96.2%				
予算の状況の説明	・ガントリークレーン整備事業:航空法に基づく制限表面高さの制約があり、関係機関との協議に不測の日数を要し、更に、高さ制約に伴い、既製品では対応できず、部材等が特注品となったため、標準工期での製作は厳しく、繰越となった。 ・リーファー電源整備事業:ガントリークレーンの規格決定に係る協議に期間を要し、必要となる電力容量の把握ができず、これに伴う供給設備の設計が遅れたため繰越となった。 ・那覇港物流ビジネスモデル導入事業:物流ビジネスモデルのうち、香港向け混載輸出については、船社との調整に時間を要し、平成24年12月からの開始となったが、その定着のためには、継続的に行う必要があるため、繰り越して実施した。 なお、不用額については、中古車輸出モデルの社会実験対象貨物が、予定していた数量に至らなかった事による契約額の減である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	那覇港のガントリークレーン整備に係る仕様書作成、3号機製作工事着手	目標	仕様書作成、3号機製作工事着手				
		実績	仕様書作成、3号機製作工事完了				
	リーファー電源整備に係る実施設計、整備工事着手	目標	実施設計、整備工事着手				
		実績	実施設計、整備工事完了				
	那覇港における外貿航路の社会実験開始	目標	社会実験開始				
実績		社会実験完了					
達成状況説明	・ガントリークレーン整備事業:活動目標どおり、仕様書作成を完了し、更に機械製作工事を完了することができた。 ・リーファー電源整備事業:生鮮食品、冷凍庫など低温輸送が必要となるリーファーコンテナに必要なリーファー電源を那覇国際コンテナターミナルに設置するための実施設計を完了するとともに、工事を実施し、リーファー電源の需要に十分に対応することが可能となった。 ・那覇港物流ビジネスモデル導入事業:活動目標どおり、当該物流ビジネスモデルの社会実験を開始し、更に社会実験が完了し、その結果貨物の輸出にかかるコスト及び輸送時間等を把握することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)	基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	那覇港のガントリークレーン整備に係る仕様書作成、3号機製作工事着手	目標	—	仕様書作成、3号機製作工事着手			—
		実績	—	仕様書作成、3号機製作工事完了			—
	リーファー電源整備に係る実施設計、整備工事着手	目標	—	実施設計、整備工事着手			—
		実績	—	実施設計、整備工事完了			—
	那覇港における外貿航路の社会実験開始	目標	—	社会実験開始			—
		実績	—	社会実験完了			—
【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P154 那覇港の取扱貨物量	目標	1,004万トン(23年)	1,950万トン(28年)	2,840万トン(33年)			
進捗状況説明	・ガントリークレーン整備事業:活動目標どおり、仕様書作成を完了し、更に機械製作工事を完了することができた。 ・リーファー電源整備事業:生鮮食品、冷凍庫など低温輸送が必要となるリーファーコンテナに必要なリーファー電源を那覇国際コンテナターミナルに設置するための実施設計を完了するとともに、工事を実施し、リーファー電源の需要に十分に対応することが可能となった。 ・那覇港物流ビジネスモデル導入事業:活動目標どおり、当該物流ビジネスモデルの社会実験を開始し、更に社会実験が完了し、その結果貨物の輸出にかかるコスト及び輸送時間等を把握することができた。 ・ガントリークレーン製作、リーファー電源整備、外貿航路の社会実験は順調に目標を達成してきており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P154那覇港の取扱貨物量)において、貨物量増加に係る整備を実施しており、目標達成に寄与するものである。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ガントリークレーン整備事業 ガントリークレーン整備の執行について、航空法に基づく制限表面高さの関係機関協議により、当初予定していた工期より長くなった。 ・リーファー電源整備事業 活動実績及び成果実績について、当初見込みどおり、実施設計を行い、整備着手する事ができた。 ・那覇港物流ビジネスモデル導入事業 社会実験の実施によって、物流コストの低減や輸送時間の短縮による、物流効率化を求める声は多いことがわかった。 輸送時間の短縮に資する、国外直行航路の新規開設を望む声が多く聞かれた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガントリークレーン整備事業 今後工程に遅れが生じることがないよう、工程会議等を密に行う必要がある。 ・リーファー電源整備事業 年々需要が増大しているリーファーコンテナを更に獲得するために必要となる箇所すべてのリーファー電源を整備できている。 ・那覇港物流ビジネスモデル導入事業 物流コスト低下に繋がる輸出貨物の更なる増加を図るため、荷主を対象とした「社会実験」を行う必要がある。 輸送時間の短縮に資する国外直行航路の新規開設を図るため、船社を対象とした「社会実験」を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ・ガントリークレーン整備事業
引き続き、工程会議を密に行い、また、作業状況、現場状況等の把握に努めながら、ガントリークレーンの整備を早期に行い、国際流通港湾としての機能充実を図る。
- ・リーファー電源整備事業
国際流通港湾機能の利用環境を維持すべく、施設の適切な維持管理を行う。
- ・那覇港物流ビジネスモデル導入事業
荷主を対象とした「社会実験」の実証をするための費用を補助し、物流コスト低下に繋がる輸出貨物の更なる増加を図る。
船社を対象とした「社会実験」の実証をするための費用を補助し、輸送時間の短縮に資する国外直行航路の新規開設を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・負担割合について、「那覇港管理組合の設立に関する覚書」にて沖縄県6、那覇市3、浦添市1となっており、妥当であったと考えている。 ・費目、用途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	126	港湾関連施設利便性向上整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ		
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	ダイビング等観光利用が進む離島航路の安全・安心、利便性確保を図るため、浮棧橋の整備及びシャワー設備等の利便施設の整備を行う。平成24年度は、利便施設、浮棧橋の実施設計を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負)						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	43,000	-			
		(b)予算現額	43,000	-			
		(c)増減額(b-a)	0	-			
		(d)繰越額	-	31,000			
		A.計(b+d)	43,000	31,000			
	B.執行済額		11,927	8,518			
	うち交付金充当額		9,541	6,814			
	C.次年度繰越額		31,000	-			
	執行率(%) (B/A)		27.7%	27.5%			
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は設計業務、整備工事等に要する経費を計上したところである。 ・平成24年度は関係機関との調整に不足の日数を要したため、執行率が27.7%に留まっている。 ・設計業務は予定どおりに平成24年度において完了したところである。 ・改良工事は平成25年度において実施予定であったが、入札不調等により実施できず、22,482千円の不用が生じた。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	利便施設の実施設計の完了	目標	実施設計業務の完了				
		実績	実施設計業務の完了				
	浮棧橋の実施設計の完了	目標	実施設計業務、改良工事の完了				
実績		実施設計業務の完了					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務は予定どおりに平成24年度において完了した。 ・浮棧橋の改良工事は平成25年度において実施予定であったが、入札不調等により実施できなかった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(25年度)
	利便施設の実施設計の完了	目標	-	実施設計業務の完了			-
		実績	-	実施設計業務の完了			-
	浮棧橋の実施設計の完了	目標	-	実施設計業務、改良工事の完了			-
		実績	-	実施設計業務の完了			-
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・利便施設の実施設計は完了し、次年度の円滑な整備が可能となった。 ・浮棧橋の実施設計は完了したが、改良工事は、入札不調等により実施できなかった。 ・平成24年度に浮棧橋の実施設計が完了しており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P296安全で安定した海上交通の維持・確保)において、今後、浮棧橋の改良工事を実施し、離島航路の安全・安心、利便性確保を図る。 						

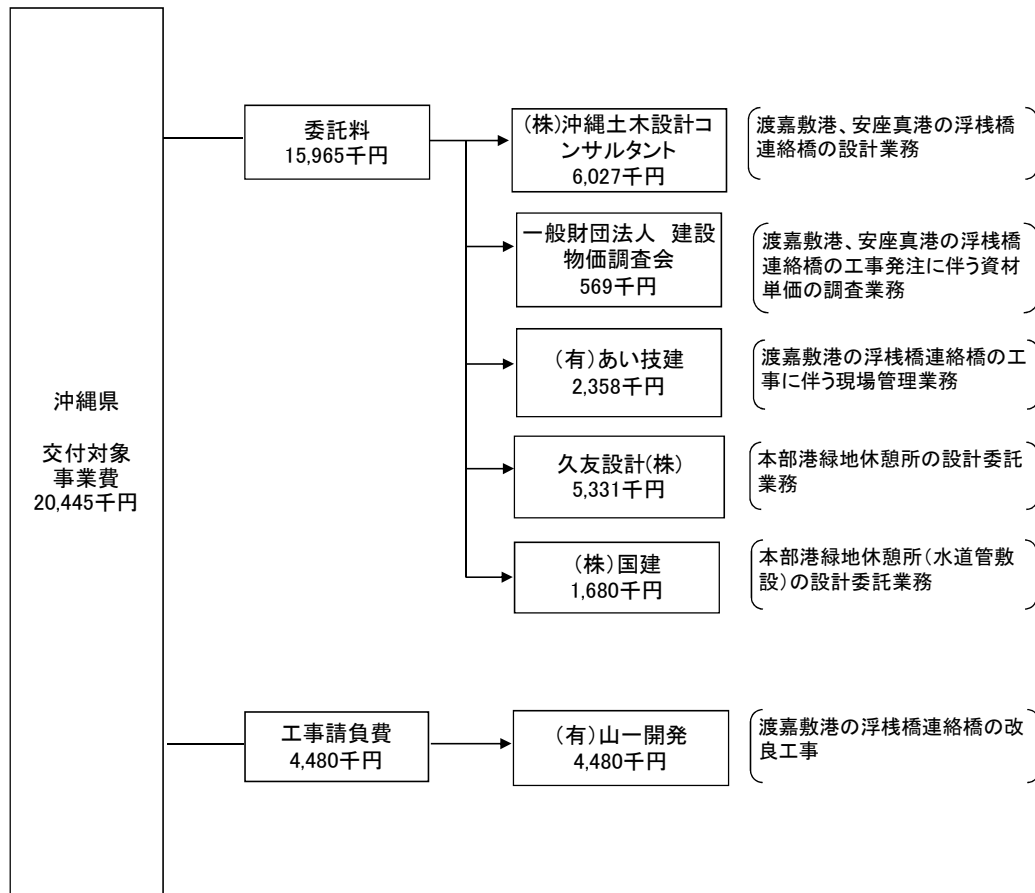
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・浮棧橋の改良工事については、浮棧橋の利用者が多い時期を避けて工事を発注したが、入札不調や工事使用船舶の確保が困難などの理由により実施できなかった。</p>	<p>・入札不調の原因を究明し、対策を検討する必要がある。 ・工事使用船舶については、公共工事等が多い時期は不足する状況があるので、対策を検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・工事使用船舶の動向把握に努め、円滑に工事が施工されるよう検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,445	20,445	16,355	4,090	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は指名競争入札、改良工事は一般競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点からすべて必要な委託業務及び請負工事である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	128 沖縄フラワークリエイション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ				
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	花と緑あふれる県土の形成		
事業内容	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	300,000	—			
		(b)予算現額	300,000	—			
		(c)増減額(b-a)	0	—			
		(d)繰越額	—	155,241			
	A. 計(b+d)		300,000	155,241			
	B. 執行済額		144,759	155,228			
	うち交付金充当額		115,807	124,183			
	C. 次年度繰越額		155,241	—			
	執行率(%) (B/A)		48.3%	99.99%			
予算の状況の説明		・予算額は委託料、工事請負費に要する費用を計上した。 ・平成24年度は初年度ということもあり、設計業務や調整業務に時間を要したことで、次年度に工事を繰り越すこととなり、執行率は48.3%であった。 ・設計業務は予定通り平成24年度に終わることができ、工事も平成25年度で予定分を終えることができた。 ・全体の執行率は、99.99%であり、適切な執行であると考えます。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	飾花路線	目標	3路線				
		実績	3路線				
		目標					
		実績					
達成状況説明	設計業務や調整に日数を要したことで、コンテナの制作工事が繰り越したが、目標の3路線の飾花を予定通り完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	飾花路線	目標	—	3路線			12路線
		実績	—	3路線			
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・設計業務や調整に日数を要したことで、コンテナの制作工事が繰り越したが、目標の3路線の飾花を予定通り完了した。 ・道路緑化・重点管理延長は順調に目標を達成出来ており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P35観光地アクセス道路の重点緑化事業)において、道路緑化・重点管理を3路線にて行っており、目標達成に寄与するものである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・3路線へのコンテナの設置工事が完了したことにより、主要観光地へのアクセス道路について、年間を通して飾花が可能となり、観光地沖縄としてのイメージアップが図れる。 ・コンテナに鉢植えの花木を入れ替えることで、年間を通して花を見せることを可能としており、鉢植えの品質の向上と維持が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉢植えについて、品質の確保と向上が重要であり、沖縄県緑化種苗協同組合や、沖縄県造園建設業協会と調整しながら、課題解決に取り組む必要がある。 ・より効果的なイメージアップを図るため、花木の種類を増やすことやイベントと合わせた飾花などの必要がある。

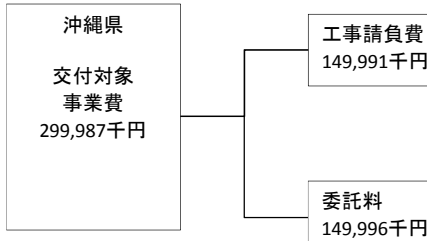
今後の取り組み方針

- ・沖縄県緑化種苗協同組合や沖縄県造園建設業協会と連携しながら、鉢の品質向上や維持管理の技術向上などに取り組む。
- ・観光部局と連携し、イベントと合わせた飾花などより効果を高められるように取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
299,987	299,987	239,990	59,997	0	0	0



支出先	契約業務名及び業務概要	支出額(千円)
1	(有)丸崎建設 北部管内道路植栽工事(H24-2) コンテナ等製作設置工事	18,102
2	(株)沖坤 県道115号線飾花コンテナ製作設置工事(H25-1) コンテナ等製作設置工事	6,898
3	(有)海邦造園 中部管内道路修繕工事(H25-1) コンテナ等製作設置工事	15,340
4	(株)太網建設 中部管内道路修繕工事(H25-2) コンテナ等製作設置工事	9,660
5	(株)桃原農園 南部管内フラワーグリーン工事	19,100
6	(株)新生実業 那覇空港緑化植栽工事 コンテナ等製作設置工事	23,407
7	(有)丸友開発 南部管内飾花機設置工事(H25-1工区) コンテナ等製作設置工事	37,485
8	(有)大栄開発 平良城辺緑化整備工事(H24-1) コンテナ等製作設置工事	10,000
9	共立生コン工業(株) 沖縄FC植栽プランター製作・設置工事(H24-1) コンテナ等製作設置工事	2,709
10	梅福建設 沖縄FC植栽プランター製作・設置工事(H24-2) コンテナ等製作設置工事	7,291

支出先	契約業務名及び業務概要	支出額(千円)
1	(株)トピカル・グリーン設計 北部管内フラワーグリーン検計設計業務委託	8,274
2	(有)長正土建 国道449号植栽管理業務委託(その1) 植栽管理業務	5,405
3	(有)東政建設 国道449号植栽管理業務委託(その2) 植栽管理業務	5,430
4	(有)名護緑化センター 国道449号植栽管理業務委託(その3) 植栽管理業務	5,602
5	(有)大和緑建 名護本部植栽管理業務委託 植栽管理業務	6,615
6	本部造園(株) 名護本部植栽管理業務委託(その2) 植栽管理業務	3,665
7	(株)トピカル・グリーン設計 H24中部管内道路修繕検計業務委託 設計業務	5,775
8	(株)南興総合サービス 中部管内道路修繕業務委託(H25-1) 植栽管理業務	3,820
9	(株)トピカル・グリーン設計 H25中部管内道路修繕検計業務委託 設計業務	3,118
10	(有)さんこう 中部管内道路修繕業務委託(H25-3) 植栽管理業務	2,287
11	永技研(株) 南部管内フラワーグリーン工事現場技術業務委託 現場技術業務	9,083
12	(株)トピカル・グリーン設計 南部管内フラワーグリーン事業設計業務委託 設計業務	8,715
13	末吉園 南部管内飾花業務委託(1工区) 植栽管理業務	7,259
14	(株)桃原農園 南部管内飾花業務委託(2工区) 植栽管理業務	6,785
15	金秀グリーン(株) 南部管内飾花業務委託(H25-1工区) 植栽管理業務	5,208

16	(株)桃原農園 南部管内飾花業務委託(H25-2工区) 植栽管理業務	10,542
17	(株)平成造園 南部管内飾花業務委託(H25-3工区) 植栽管理業務	8,400
18	(株)桃原農園 南部管内飾花業務委託(H25-4工区) 植栽管理業務	11,319
19	永技研(株) 南部管内飾花事業現場技術業務委託(H25-1) 現場技術業務	4,757
20	末吉園 南部管内飾花業務委託(H25-5工区) 植栽管理業務	5,666
21	(株)トピカル・グリーン設計 高野西里緑外道路形成計画業務委託 設計業務	9,177
22	(有)名加山造園土木 高野西里緑外緑化業務委託 植栽管理業務	3,738
23	社会福祉法人 みやこ福祉会 高野西里緑外緑化業務委託(H24-2) 植栽管理業務	2,104
24	(有)大栄開発 平良城辺緑化業務委託 植栽管理業務	893
25	(株)トピカル・グリーン設計 石垣島管内フラワーグリーン事業設計業務委託(H24-1) 設計業務	4,935
26	(有)やまかわ 沖縄FC植栽業務委託(H24-1) 植栽管理業務	296
27	おもと造園 沖縄FC植栽業務委託(H24-2) 植栽管理業務	765
28	一般財団法人 建設物価調査 資材特別調査	95
29	一般財団法人 建設物価調査 資材特別調査	173
30	一般財団法人 建設物価調査 資材特別調査	88

資金の流れ、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務、コンテナ等製作設置工事について主に指名競争入札を実施し、支出先及び額は妥当である。 ○費目・用途については事業目的の観点から、設計業務、コンテナ等製作設置工事、植栽管理業務の必要なものを実施し、完了後の検査を実施することで支出内容の確認を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

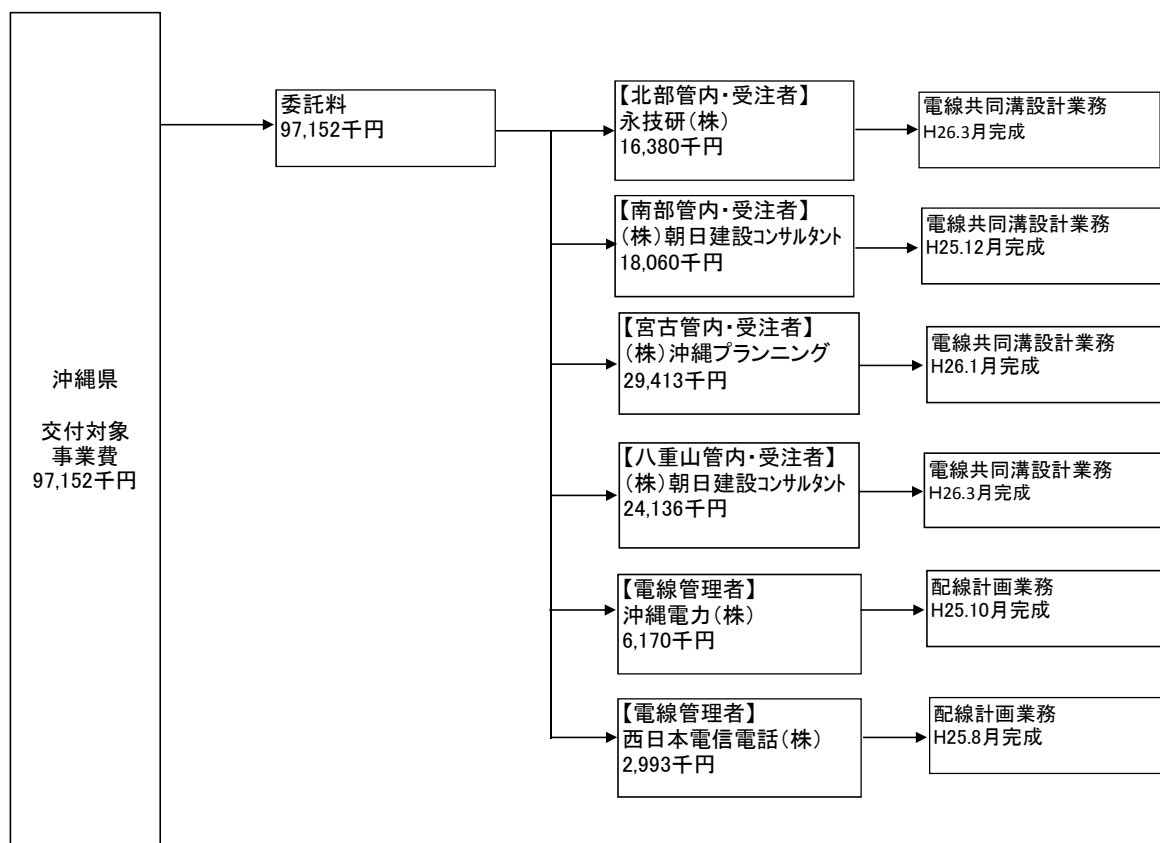
平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	129	無電柱化推進事業(要請者負担方式)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 道路管理課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。平成24年度は、電線共同溝の実施設計10kmを行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	80,000	-			
		(b) 予算現額	100,000	-			
		(c) 増減額(b-a)	20,000	-			
		(d) 繰越額	-	78,048			
	A. 計(b+d)		100,000	78,048			
	B. 執行済額		21,952	75,200			
	うち交付金充当額		17,561	60,160			
	C. 次年度繰越額		78,048	-			
	執行率(%) (B/A)		22.0%	96.4%			
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は電線、ケーブル等の配線計画、電線共同溝の実施設計に要する経費を計上したところである。 ・平成24年度は、配線計画を実施する前の電線管理者との覚書の締結に不測の日数を要したことから、配線計画及び実施設計を次年度に繰越すことになり、執行率は22%に留まっている。 ・平成26年3月迄には、配線計画、実施設計を完了しており、全体の執行率は96.4%であり、予算規模は適切であったと評価する。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	無電柱化整備(H25年度整備分)に係る実施設計の完了	目標	実施設計の完了(L=10km)				
		実績	L=10km				
		目標					
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の実施設計は、電線管理者との覚書の締結に期間を要したため、電線管理者へ委託する配線計画業務発注が遅れた。 ※平成25年6月契約済配線計画業務を平成25年10月までに完了し、配線計画を反映させた実施設計についても平成26年3月までに完了しており、活動目標を達成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(H27年度)
	無電柱化整備(25整備分)に係る実施設計の完了	目標	-	実施設計の完了(L=10km)			L=12km
		実績	-	L=10km			-
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P124 災害時のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	目標	49km(H23)	85km(H28)	125km(H33)		
		実績	-	-	-		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越事業となったものの目標であるL=10kmの実施設計を平成26年3月までに完了することができた。 ・事業目的である防災体制の強化に寄与することが期待できる。 ・実施設計は順調に目標を達成してきており、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P124無電柱化整備延長)において、無電柱化整備に係る設計を実施しており、目標達成に寄与するものである。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・線越の要因として、電線管理者との協議に時間を要したため、年度内の達成が困難となった。 ・覚書の締結の遅れが、実施設計の遅れに影響している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・配線計画、実施設計を円滑に進めるために、電線管理者等との連携を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>実施設計に関しては、これまで電線管理者である沖縄電力及びNTT西日本と密に調整してきたが、路線によっては、電線管理者が増える路線もあるため、各事務所管内で全体会議等を開催し、設計に漏れないよう調整を進めていく。</p> <p>※主な電線管理者(沖縄電力、NTT西日本)の他、ケーブルテレビ、インターネット接続会社、県警(信号機等)、市町村(防災等)がある。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
97,152	97,152	77,721	19,431	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名審査委員会で実績、知識等を勘案した上で選定している。また、配線計画の随意契約についても電線管理者となっており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	138	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章			
担当部課名	企画部 市町村課	事業実施 (予定)年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	全般			
事業内容	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の実情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)							
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度		
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	681,250	—				
		(b)予算現額	272,500	—				
		(c)増減額(b-a)	▲408,750	—				
		(d)繰越額	—	52,771				
	A. 計(b+d)		272,500	52,771				
	B. 執行済額		187,469	50,936				
	うち交付金充当額		149,975	40,749				
	C. 次年度繰越額		52,771	—				
	執行率(%) (B/A)		68.8%	96.5%				
予算の状況の説明		当初予算では、対象町村の全事業を支援対象としていたが、その後、対象外の適債事業への交付金活用が進んだことにより対象事業費が減額となったことに伴って、支援事業が減額となった。 また、一部の対象事業が繰越となったことに伴って、支援事業の一部が繰越となった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	離島・過疎地域等の18町村への財政支援	目標	18団体への支援					
		実績	17団体への支援					
		目標						
		実績						
達成状況説明	平成24年度においては、ハード事業のみを行った多良間村を除く17団体に対し財政支援を実施した。 一部の市町村事業が繰り越したことで事業繰越となったが、繰越事業についても引き続き財政支援を実施したい。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)	
	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進	目標	—	支援町村の円滑な交付金事業の実施				—
		実績		支援町村の円滑な交付金事業の実施				
		目標						
		実績						
	進捗状況説明	事業繰越により成果目標についても未達成の状況にあるが、財政力の弱い町村においても、沖縄振興特別推進交付金を活用して地域の実情に応じた振興策を積極的に実施することができた。						

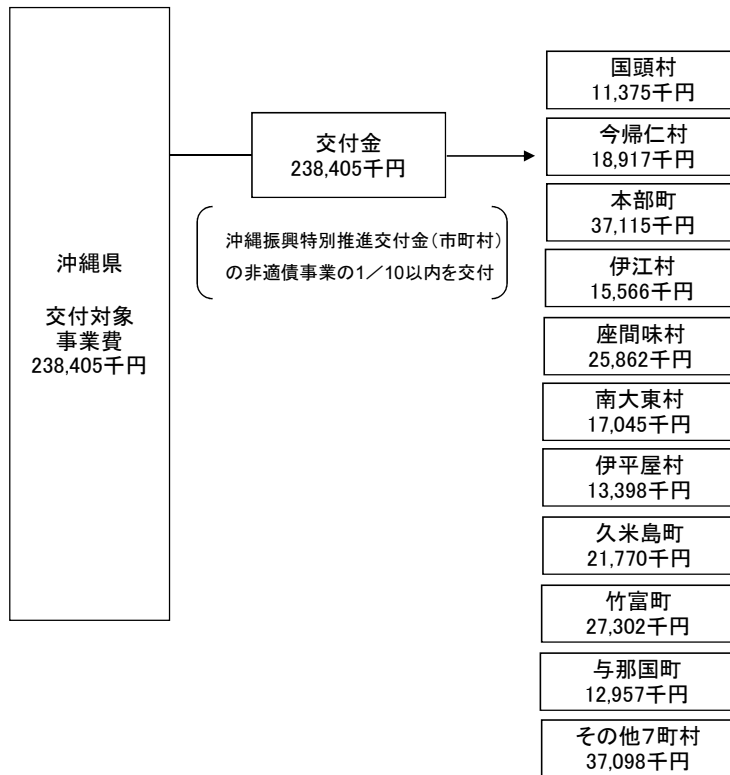
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①一部の市町村事業が繰り越したことにより事業繰越となった。 ②財政力の弱い離島過疎等18町村が実施する交付金事業のうち、非適債事業費の1/10が交付対象事業費となる。金額の算定期間が短く、年度末に集中することから、正確かつ迅速な算定を行う必要がある。	①財政力の弱い町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して地域の実情に応じた振興策を積極的に実施することができるよう引き続き取り組みたい。 ②交付対象事業費を事前に把握し、算定事務の平準化を図る必要がある。

今後の取り組み方針

①財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が沖縄振興特別推進交付金を活用して地域の実情に応じた振興策を積極的に展開するためには、県の継続的な財政支援が引き続き必要である。
 ②対象町村への事前照会を実施するなど交付対象事業費(非適債事業費)の早期把握に努める。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
238,405	238,405	190,724	47,681	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先: 財政力の弱い離島過疎等18町村 予算額: 財政力の弱い離島過疎等18町村が実施する沖縄振興特別推進交付金(市町村)の非適債事業の1/10以内
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

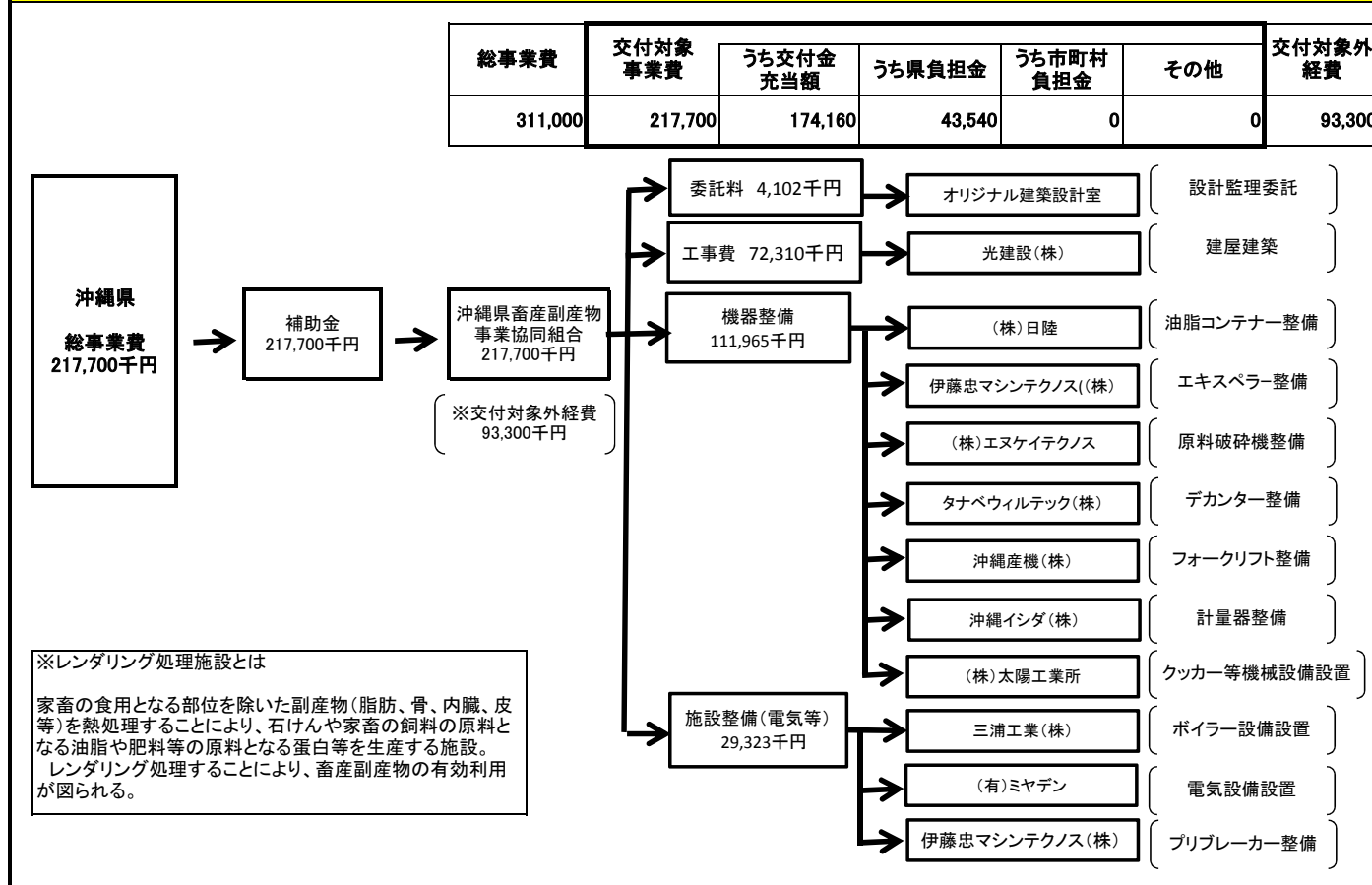
事業番号・事業名	151	畜産副産物処理施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部課名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	沖縄県における食肉等流通体制と畜産副産物のサイクルを確保するため、環境に配慮した畜産副産物の高度処理施設の整備を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	250,285	—			
		(b) 予算現額	250,285	—			
		(c) 増減額 (b-a)	0	—			
		(d) 繰越額	—	250,285			
	A. 計 (b+d)		250,285	250,285			
	B. 執行済額		0	217,700			
	うち交付金充当額		0	174,160			
	C. 次年度繰越額		250,285	0			
	執行率 (%) (B/A)		0.0%	87.0%			
予算の状況の説明		平成24年度は土地の開発許可手続きに関連して、相応の期間を有したため、平成25年度繰越となった。平成25年11月に完了し、平成25年12月に供用を開始した。32,585千円の入札残があり、執行率は87%であった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	豚・鶏用副産物処理施設の設置	目標	1施設				
		実績	1施設				
		目標					
		実績					
達成状況説明	豚・鶏用副産物処理施設は平成25年11月に完了し、同年12月に供用を開始した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	食肉等流通体制と畜産副産物のリサイクルの確保	目標		食肉等流通体制と畜産副産物のリサイクルの確保			
		実績		食肉等流通体制と畜産副産物のリサイクルの確保			
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	豚・鶏用副産物処理施設は平成25年11月に竣工し、同年12月に供用を開始した。同施設の供用開始により食肉等流通体制の強化と畜産副産物のリサイクルの確保が図られた。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	豚・鶏用副産物処理施設は平成25年11月に竣工し、同年12月に供用を開始したため、推進上の留意点について特記事項はない。	豚・鶏用副産物処理施設は平成25年11月に竣工し、同年12月に供用を開始したため、改善余地の検証について特記事項はない。

今後の取り組み方針

関係機関と連携し、施設の適正な運営及び食肉等流通体制と畜産副産物のリサイクルの確保が行われるよう指導する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定方法については、指名競争入札を実施しており、事業計画や年度末実績報告等の精査により適正な事業執行が図られている。 受益者の負担関係は、「沖縄県畜産振興対策事業補助金交付要綱」に基づいており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	154 琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ 亜熱帯・島嶼に適した農林水産業の基盤整備					
担当部課名	農林水産部 農地農村整備課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(6)		
事業内容	本県特有の特殊土壌地域(石灰岩地域)に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。 平成24年度は、資料収集を行い調査貯水池を選定し、漏水の原因究明を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	20,000	-				
		(b)予算現額	20,000	-				
		(c)増減額(b-a)	0	-				
		(d)繰越額	-	19,567	自動的に繰越額が反映されま			
		A. 計(b+d)		20,000		19,567		
	B. 執行済額		433	19,322				
	うち交付金充当額		433	19,322				
	C. 次年度繰越額		19,567	-				
	執行率(%) (B/A)		2.2%	98.7%				
予算の状況の説明		調査委託業務は平成24年度繰において完了し、入札残245千円を不用としたところである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
	沖縄型貯水池建設工法確立に係る調査業務の実施		目標	調査業務の実施				
			実績	調査業務の実施				
			目標					
			実績					
達成状況説明	全県にてアンケート調査(144地区)を行い漏水している貯水池を把握し、特に漏水が多い南大東地区と伊良部地区の2地区で現地調査をおこなった。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	沖縄型建設工法の課題を把握		目標	課題を把握				工法の確立
			実績	課題を把握				
			目標					
			実績					
進捗状況説明	現地踏査の結果、漏水原因として「斜壁背面盛土の不等沈下」・「底版基礎の空洞による陥没」が想定される。平成25年度に貯水池の背後確認のために調査工事をおこない、検証をおこなう予定である。							

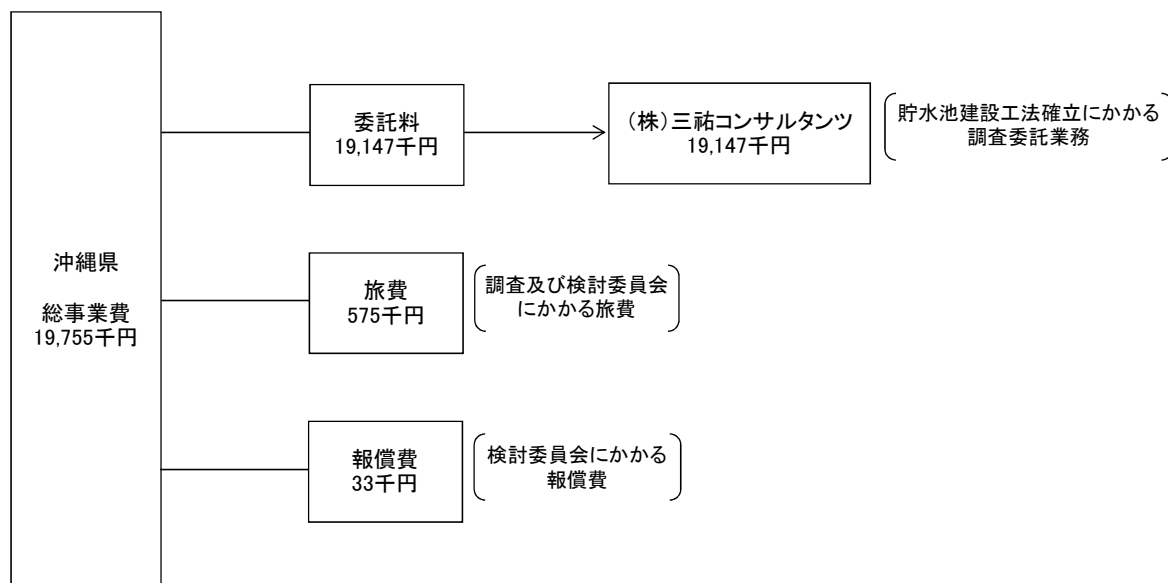
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>現地調査及びアンケート調査等の結果、検討を必要とする貯水池の種類が増となるなど、検討すべき事項が増えたため、事業工期を2年延長する必要がある。</p>	<p>貯水池調査が農家が水を利用しない時期に限られており、業務の効率的な遂行を検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

斜壁タイプの貯水池における、特有の地質に起因する構造物の亀裂・陥没等による貯水能力の喪失、低下のメカニズムを明らかにし、沖縄県の地盤条件に適した「沖縄型貯水池の設計・施工・管理指針」を作成する。
貯水池調査については、調査時期を限定しないような調査方法の変更を検討していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,755	19,755	15,804	3,951	0	0	0



資金の流れ、 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は実績、知識等を勘案した上で指名競争入札にて選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	158	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部 農業研究センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>「売れる島ヤサイを作る」への転換を進めるため、島ヤサイの商品性向上を目的とし、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。</p> <p>平成24年度は、島ヤサイの消費者ニーズの把握、島ヤサイの特性評価、技術体系の確立(育種・栽培・保存技術)、ジーンバンク(遺伝資源の収集・保存)に関する試験を実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事)						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	91,475	—			
		(b) 予算現額	91,475	—			
		(c) 増減額(b-a)	0	—			
		(d) 繰越額	—	42,420			
		A. 計(b+d)	91,475	42,420			
	執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	45,347	14,868			
		うち交付金充当額	36,278	11,894			
		C. 次年度繰越額	42,420	—			
	執行率(%) (B/A)	49.6%	35.0%				
予算の状況の説明	<p>・平成24年度は種子保存施設や島ヤサイ採種および栽培用施設等の施設関連の工事の基本設計策定に予定以上の時間を要したことから建築工事を次年度に繰り越すこととなり、執行率が49.6%に留まっている。</p> <p>・島ヤサイ採種および栽培用施設の建築工事は平成25年度において完了し、平成25年4月に供用を開始した。</p> <p>・種子保存施設の建築工事は、公共・民間工事の発注増加による職人不足や人件費等の市場価格の高騰の影響等で、指名競争及び一般競争入札においても不落になり、平成25年度の発注は困難であることから、平成24年度繰越予算での発注は中止し、平成26年度に再度予算を増額して建築することになった。</p> <p>・全体の執行率は65.8%であった。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	島ヤサイに関する消費者ニーズの把握 ・アンケート調査、直売所の出荷状況を調査	目標	消費者意向、市場および直売所の出荷状況調査を行う。				
		実績	消費者意向、市場および直売所の出荷状況調査を行った。				
	島ヤサイの特性解明 ・収集品目・系統の特性調査、食味・機能性評価、貯蔵特性の解明	目標	収集品目・系統の特性調査を行う。				
		実績	収集品目・系統の特性調査を行った。				
	技術体系の確立 ・栽培技術、貯蔵技術の開発	目標	交配素材の開発を進め、栽培および貯蔵技術の検討を行う。				
		実績	交配素材の開発を進め、栽培および貯蔵技術の検討を行った。				
	島ヤサイジーンバンク ・収集系統の分類・保存	目標	収集系統の分類・保存を行う。				
		実績	収集系統の分類・保存を行った。				
達成状況説明	<p>・消費者ニーズの把握: インターネットアンケートによる認知度調査、市場・直売所における出荷状況調査を実施した。</p> <p>・島ヤサイの特性解明: 8品目の特性調査および5品目の食味・機能性分析を実施した。</p> <p>・技術体系の確立: 3品目の栽培試験および島ラッキョウの貯蔵技術を検討した。</p> <p>・島ヤサイジーンバンク: 収集品目の植物学的分類および農業利用上の区分を実施した。宮古・八重山地域から新たに収集品目を追加した。</p>						

H24成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
		島ヤサイ20品目の認知度調査、直売所における島ヤサイ品目の出荷状況調査により品目毎の出荷時期、出荷量を把握する。	目標		島ヤサイの認知度調査、中央卸売市場および直売所の出荷状況調査を行う。	
	実績		島ヤサイの認知度調査、中央卸売市場および直売所の出荷状況調査を行った。			—
系統特性(生育、品質、収量性等)を調査する。食味・機能性(食味、辛み成分、テクスチャー、抗酸化能力、アスコルビン酸等の成分)について評価する。	目標		8品目の系統特性調査、5品目の食味・機能性評価を行う。			100%
	実績		8品目の系統特性調査、5品目の食味・機能性評価を行う。			—
有望品目・系統の栽培技術(栽植密度、施肥量等)、貯蔵条件を明らかにする。	目標		ヘチマの交配素材の開発を進め、タイモ、カンダバーの栽培およびラッキョウの貯蔵技術の検討を行う。			100%
	実績		ヘチマの交配素材の開発を進め、タイモ、カンダバーの栽培およびラッキョウの貯蔵技術の検討を行った。			—
収集品目・系統の体系的な分類を行い、種子・栄養体の保存条件を明らかにする。	目標		既存収集品目・系統の体系的な分類を実施し、種子発芽試験を行う。			100%
	実績		既存収集品目・系統の体系的な分類を実施し、種子発芽試験を行った。			—
【参考指標】 普及に移す技術の件数	目標	0	0			12
	実績	—	1			—
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> インターネットによる島ヤサイ25品目の認知度調査、市場および直売所の島ヤサイ出荷状況調査により品目毎の出荷時期、出荷量を解析した。また、島ヤサイ8品目の系統特性調査や5品目の食味・機能性評価から、系統によって収量性や機能性が異なることが確認できた。今後は、これらのデータを構築し、有望品目・系統の選定を進める。 栽培試験に関しては、タイモ品種「沖多香」の適正な栽植密度、施肥量を明らかにし、普及成果として提案した。島ラッキョウは貯蔵条件の基礎データを得た。今後は、より詳細な貯蔵条件を検討していく。 ジーンバンクについては、既存収集品目38科161種類の植物分類上の区分、農業利用上の区分を実施した。また、葉菜類およびマメ類の種子発芽能力を調査した。今後は、遺伝資源リストの整理、種子発芽能力試験を進めると同時に、種子保存条件を検討していく。 					

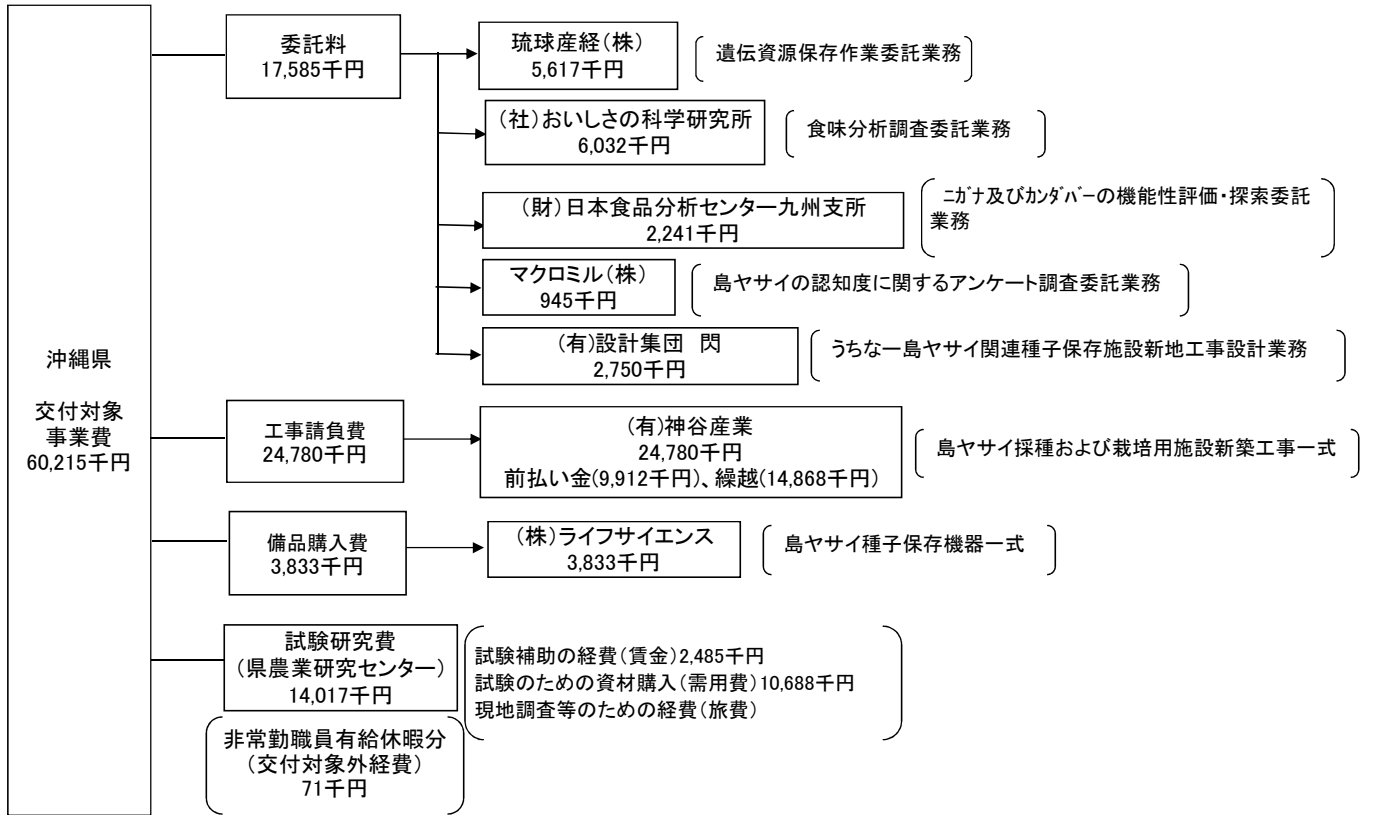
H24-No.158

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> インターネットアンケートにより、想定した消費者ニーズと異なる傾向も見られたため、消費者ニーズの変化に対する迅速な対応が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 更にマーケット調査をふまえて、消費者ニーズの高い品目を絞り込んでいく必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 交付金により委託料、研究費が充実することによって、これまでに着手できなかった沖縄県の貴重な遺伝資源の収集・保存、インターネットによる消費者ニーズの把握、収集品目・系統の食味評価、機能性分析、新規機能性の探索などが可能となった。島ヤサイの商品化に向けての基礎データを構築するためにも引き続き取り組んでいく。 消費者ニーズにあった品目の技術開発を進めていく。 貯蔵試験の現地実証試験や推進会議の開催していく(有望品目・系統の選定等)。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
60,286	60,215	48,172	12,043	0	0	71



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、指名入札および一般競争入札等により選定しており、適正に実施した。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	170	国際物流拠点施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
事業内容	国際航空貨物ハブ事業の経済効果を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区を拡張し、国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(土地購入)						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	2,025,040	-			
		(b)予算現額	2,479,660	-			
		(c)増減額(b-a)	454,620	-			
		(d)繰越額	-	725,522			
		A. 計(b+d)	2,479,660	725,522			
	B. 執行済額		1,751,579	223,428			
		うち交付金充当額	1,401,263	178,742			
		C. 次年度繰越額	725,522	-			
	執行率(%) (B/A)	71%	31%				
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は、設計業務及び土地購入に必要な経費を計上 ・平成24年度是那覇市や防衛局等との調整に不測の日数を要し、設計委託料・土地購入費を次年度に繰越(執行率71%) ・設計業務は平成25年5月に完了し、土地購入についても平成26年3月に売買契約を完了 ・全体の執行率は80%であり、予算規模は概ね適切であったと評価 						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	国際物流拠点施設の建築設計の実施	目標	設計完了	設計完了			
		実績	繰越	設計完了			
	用地取得	目標	1.0ha				
		実績	1.0ha				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市との調整や防衛局等との調整に不測の日数を要したことで、設計委託料及び土地購入費を次年度に繰越 ・繰越となった設計業務は平成25年5月に完了 ・平成24年度において、建設工事に必要な用地(1.0ha)を取得でき、平成25年度事業である建設工事に着手 ・繰越となった駐車場部分の土地購入費について、0.1haは取得できたが、残りについては、交渉が難航し取得できず 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	国際物流拠点施設の建築設計の実施	目標		設計完了	設計完了		
		実績		繰越	設計完了		
	用地取得	目標		1.0ha			
		実績		1.0ha			
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越事業となったものの平成25年5月に設計業務を完了 ・平成24年度内に建設工事に必要な用地(1.0ha)を取得 ・設計業務と建設用地の取得を完了したことにより、平成25年度事業である建設工事に着手 ・取得できなかった駐車場用地の今後の使用形態について検討予定 					

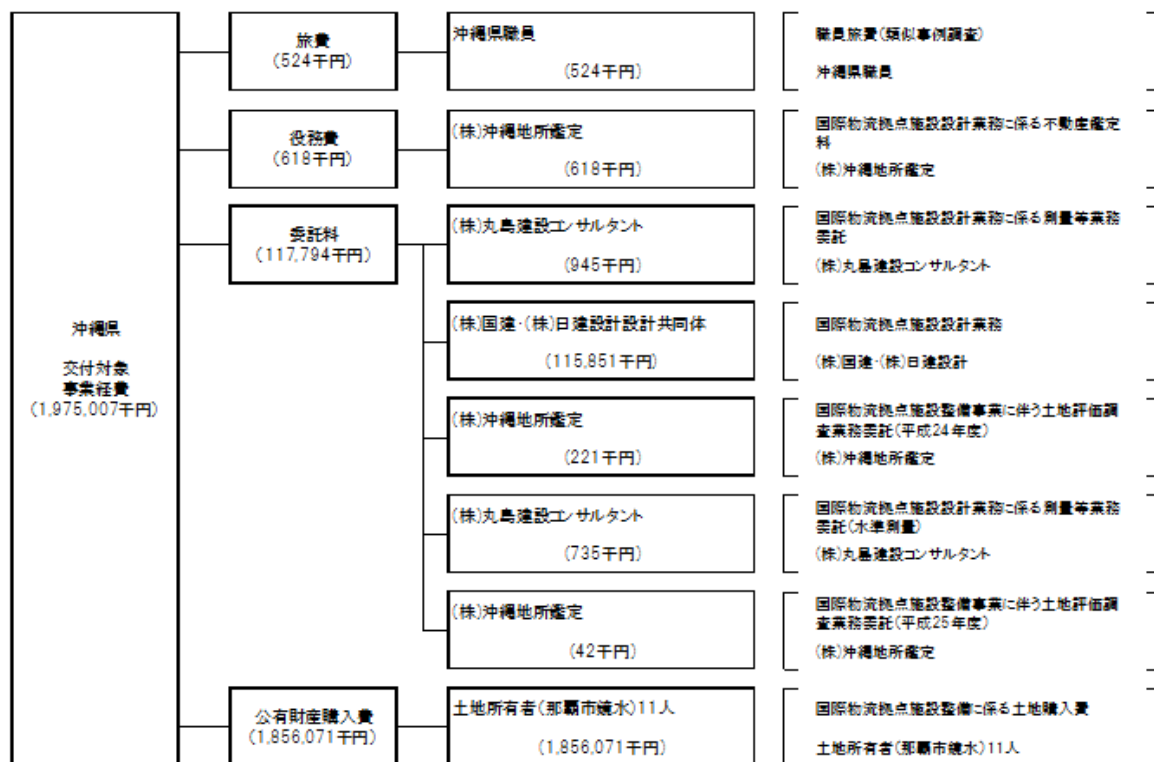
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 取得できなかった用地は施設駐車場として使用する計画であり、当該用地を取得できなかったことにより、外構設計の変更検討が必要である。 取得できなかった駐車場用地について、使用形態(取得又は賃借)に関する検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 外構設計の変更検討に際し、隣接する国際物流拠点産業集積地域那覇地区の外構と一体となった計画を検討する必要がある。 駐車場用地について、取得・賃借する場合の予算措置を検討し、それに伴う沖縄防衛局との調整が必要である。

今後の取り組み方針

- 施設供用開始に間に合わせ外構工事が完了するよう、外構の検討及び変更設計を進める。
- 取得できなかった駐車場用地は、施設用駐車場として今後必要なため、そのための予算措置等の検討を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,975,007	1,975,007	1,580,006	395,001	0	0	0



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○建築設計については、プロポーザルにより支出先の選定を行っており、適正である。 ○施設の設計、用地取得等に必要な予算規模であり、適正である。 ○施設の設計、用地取得等に必要な経費であり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	171	高度技術製造業生産拠点分散促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部 企業立地推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による 国際物流拠点の形成		
事業内容	我が国製造業の生産拠点のリスク分散・産業空洞化の防止に資するとともに県内製造業の振興を図るため、国際物流拠点産業集積地域うるま地区(旧特別自由貿易地域)の賃貸工場の一部にモデルケースとして機械器具を設置し、高度技術製造業の誘致を促進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	935,200	935,200			
		(b) 予算現額	935,200	935,200			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	935,200			
		A. 計 (b+d)	935,200	935,200			
	B. 執行済額		0	928,515			
	うち交付金充当額		0	742,812			
	C. 次年度繰越額		935,200	—			
	執行率 (%) (B/A)		0.0%	99.3%			
予算の状況の説明		<p>本事業は、賃貸工場整備事業と連動し、工場と一体的に機械器具を整備する必要があるが、工場に設置する機械器具の詳細の調整や、建物の構造等の大幅な変更による設計調整等に不測の日数を要し、平成25年度に繰越となった。賃貸工場は平成25年8月に完成し、機械器具の整備についても平成25年9月末までに設置を完了したところである。予算執行率は99.3%であり、予算の規模は適切であったと評価する。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	中核・関連工場への整備機器数	目標	90台				
		実績	78台				
		目標					
実績							
達成状況説明	<p>本事業は、賃貸工場整備事業と連動し、工場と一体的に機械器具を整備する必要があるが、工場に設置する機械器具の詳細の調整や、建物の構造などの大幅な変更による設計調整等に不測の日数を要し、平成25年度に繰越となった。平成25年度において、賃貸工場完成後、機械器具の設置を完了した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況			基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	中核・関連工場への入居内定企業数	目標	—	6社			
		実績	—	5社			
		目標	—				
		実績	—				
進捗状況説明	<p>平成24年7月に公募を実施した結果、中核企業1社、関連企業4社の合計5社による企業グループから応募があり、同年8月の入居企業選考委員会における審査を経て、県が入居を内定し、平成25年度に操業を開始した。</p>						

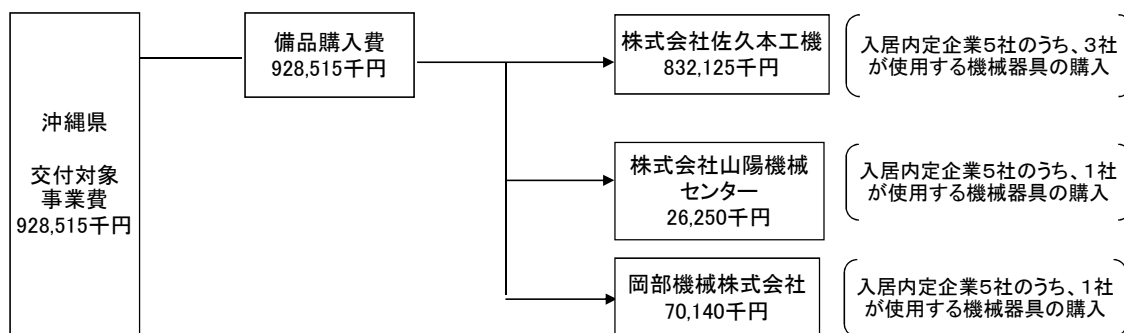
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	東日本大震災や電力供給問題を契機に、国内製造業の拠点分散化の動きが活発となる中、企業の初期投資負担の軽減を図るインセンティブの拡充を図り、企業誘致の競争力を向上させていく必要がある。	県の投資環境のPRや、産業集積度や雇用創出効果の高い企業の更なる立地促進のため、誘致活動の中で得られる企業ニーズを参考にしながら、より効果的なスキームを検討していく。

今後の取り組み方針

本事業は、「ものづくり産業集積のモデルケース」として、中核企業と関連企業の一体的な誘致を行って国内外に示すことにより、税制優遇措置や物流コスト支援等の本県の投資環境をPRLし、更なる企業の立地促進に繋げるために実施するものである。
 今後については、今回のモデルケースの効果を検証のうえ、企業誘致の施策的観点から検討していきたい。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	交付対象外 経費
928,515	928,515	742,812	185,703	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○機械器具購入については、特定調達契約に係る一般競争入札を行ったが、再度の入札を行っても、落札者がいなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、随意契約を行った。法令に基づく手続きの上で契約を行っており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	181	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	沖縄本島東海岸(中城湾港西原与那原地区)に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリーナ用地にプレジャーボート等を保管するためのポートヤード、管理棟、駐車場等を整備する。 平成24年度は、ポートヤード・修理ヤード舗装、管理棟、駐車場、取付道路、広場、照明設備、給排水設備の整備及び浮棧橋設計を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	889,335	-			
		(b)予算現額	889,335	-			
		(c)増減額(b-a)	0	-			
		(d)繰越額	-	887,025			
		A. 計(b+d)	889,335	887,025			
	B. 執行済額		2,310	781,907			
		うち交付金充当額	1,848	625,527			
		C. 次年度繰越額	887,025	-			
	執行率(%) (B/A)	0.3%	88.1%				
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算額は各施設設計業務や工事監理業務などの委託料とポートヤード・修理ヤード舗装、管理棟、駐車場、取付道路、広場、照明設備、給排水設備などの整備に要する工事請負費を計上したところである。 ・平成24年度はマリーナ陸上部の設計成果の見直しに期間を要し、事業進捗に遅れが生じたことから執行率は0.3%に留まっており、多額の委託料や工事請負費を次年度に繰り越すこととなった。 ・繰り越した委託料に係る業務については予定どおりに平成25年度において完了し、入札残7,295千円が生じたところである。 ・繰り越した陸上部の施設整備工事は平成25年度において完了し、入札残60,224千円が生じたところである。 ・全体の執行率は88.2%であり、予算規模は適切であったと評価する。 						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ポートヤード・修理ヤード舗装(m ²)	目標	19,696m ²				
		実績	21,210m ²				
	管理棟整備(棟)	目標	1棟				
		実績	1棟				
	駐車場整備(m ²)	目標	6,190m ²				
		実績	9,354m ²				
	取付道路整備(m)	目標	102m				
		実績	201m				
広場整備(m ²)	目標	1,950m ²					
	実績	2,118m ²					
浮棧橋設計	目標	一式					
	実績	一式					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務や工事監理業務などの委託業務は、マリーナ陸上部の設計成果の見直しに期間を要し、事業進捗に遅れが生じたが、浮棧橋設計も含め平成25年度において完了した。 ・ポートヤード・修理ヤード舗装、管理棟、駐車場、取付道路、広場、照明設備、給排水設備などの整備工事は平成25年度において完了し、平成26年度は浮棧橋の工事に着手する。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	ポートヤード・修理ヤード舗装(m ²)	目標		19,696m ²			
		実績		21,210m ²			
	管理棟整備(棟)	目標		1棟			
		実績		1棟			
	駐車場整備(m ²)	目標		6,190m ²			
		実績		9,354m ²			
	取付道路整備(m)	目標		102m			
		実績		201m			
	広場整備(m ²)	目標		1,950m ²			
実績			2,118m ²				
浮棧橋設計	目標		一式				
	実績		一式				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度予算については平成25年度に繰り越したものの年度内で完成予定の施設についてはほぼ予定通り完成することができた。 ・平成25年度は浮棧橋の整備に必要な一部ブロック製作工事のみ完了した。 ・平成26年度は引き続き浮棧橋の整備に必要な全てのブロック製作を終えた後、そのブロックを据え付ける浮棧橋本体の整備に着手し年度内には完成する予定で、これにより全ての事業が完了することになる。 ・平成27年度にマリーナ施設の供用開始を見込んでおり、施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P172西原与那原地区における浮棧橋・ポートヤード等整備)においてダイビングやヨットなど海洋性レジャーの拠点創出に寄与することが期待できる。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>マリーナ陸上部の設計成果の見直しに期間を要し、事業進捗に遅れが生じた。</p> <p>マリーナ施設を整備する港内の静穏度が確保されていないことが判明し、波浪推算検討を行った。その結果、浮棧橋設計において港内の防波機能を向上させるための構造や規模などの追加検討に時間を要した。</p>	<p>マリーナ施設整備に係る諸課題を事前に把握し、その解決に早急に取り組む必要がある。</p> <p>マリーナ施設の早期供用に向け、適切な工程管理に努め事業を推進する。</p>

今後の取り組み方針

マリーナ施設の供用開始後は、施設利用状況や将来的な需要予測を踏まえ、追加整備の必要性について検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業務、土木・建築・電気・機械工事一式は一部少額なものや競争入札になじまないものを除き一般競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ			
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 25 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	利便性の高い港湾及び国際物流拠点の形成に向けた港湾機能の強化を実現するため、安全で効率的な荷役作業の確保、観光客の安全性・快適性・利便性の確保、国際物流及び国内物流の効率化に資する施設の需要、可能性の調査を行う。 平成24年度は、総合物流センターの可能性調査、防風柵及び、ボーディングブリッジを整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	225,274	—			
		(b) 予算現額	225,274	—			
		(c) 増減額(b-a)	0	—			
		(d) 繰越額	—	135,200			
	A. 計(b+d)		225,274	135,200			
	B. 執行済額		90,074	135,200			
	うち交付金充当額		72,059	108,160			
	C. 次年度繰越額		135,200	—			
	執行率(%) (B/A)		40.0%	100.0%			
予算の状況の説明		・那覇港生活物資安定供給対策事業:工事周辺箇所において、上屋建築及び舗装工事があり、資材搬入や工事ヤード等の作業工程について他業者との調整に時間を要したため、繰越となった。 ・那覇港観光客利便性向上施設整備事業:ターミナルビルへの取付部分の照査に時間を要したため、ボーディングブリッジの配置箇所、規模等の仕様作成が遅れ、繰越となった。 ・那覇港総合物流センター可能性調査事業:全額H24年度内執行					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	那覇港浦添ふ頭における防風柵設置に係る実施設計、設置工事着手	目標	実施設計、設置工事着手				
		実績	実施設計、設置工事完了				
	那覇港のボーディングブリッジ整備に係る仕様書作成	目標	仕様書作成				
		実績	仕様書作成、製作工事着手				
那覇港における総合物流センターの需要、可能性調査の実施	目標	需要、可能性調査の実施					
	実績	需要、可能性調査の実施					
達成状況説明	・那覇港生活物資安定供給対策事業:浦添ふ頭において、強い北風対策のために必要な防風柵について、実施設計・工事を完了し、その結果、安全で効率的な荷役作業を確保することができた。 ・那覇港観光客利便性向上施設整備事業:観光客が安全で快適に移動できるなどの利便性向上を実現するための設置が必要なボーディングブリッジについて、仕様書作成し、昇降装置、支柱等の製作まで工事を進めた。 ・那覇港総合物流センター可能性調査事業:成果目標どおり、施設の仕様、規模、工法、運営方法等の検討により本センターの事業化の方策をとりまとめることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	那覇港浦添ふ頭における防風柵設置に係る実施設計、設置工事着手	目標	—	実施設計、設置工事着手			—
		実績	—	実施設計、設置工事完了			—
	那覇港のボーディングブリッジ整備に係る仕様書作成	目標	—	仕様書作成			—
		実績	—	仕様書作成、製作工事着手			—
	那覇港における総合物流センターの需要、可能性調査の実施	目標	—	需要、可能性調査の実施			—
		実績	—	需要、可能性調査の実施			—
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P154 那覇港の取扱貨物量		目標	1,004万トン(23年)	1,950万トン(28年)	2,840万トン(33年)	
	【参考指標】 沖縄21世紀ビジョン実施計画P154 那覇港におけるクルーズ船寄港回数		目標	53回(23年)	80回(28年)	120回(33年)	
	進捗状況説明	・那覇港生活物資安定供給対策事業:浦添ふ頭において、強い北風対策のために必要な防風柵について、実施設計・工事を完了し、その結果、安全で効率的な荷役作業を確保することができた。 ・那覇港観光客利便性向上施設整備事業:観光客が安全で快適に移動できるなどの利便性向上を実現するための設置が必要なボーディングブリッジについて、仕様書作成し、昇降装置、支柱等の製作まで工事を進めた。施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P154那覇港におけるクルーズ船寄港回数)において、寄港回数増加に係る仕様書作成、施設製作を実施しており、目標達成に寄与するものである。 ・那覇港総合物流センター可能性調査事業:成果目標どおり、施設の仕様、規模、工法、運営方法等の検討により本センターの事業化の方策をとりまとめることができた。施策の推進(沖縄21世紀ビジョン実施計画P154那覇港の取扱貨物量)において、貨物量増加に係る可能性調査を実施しており、目標達成に寄与するものである。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)

改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)

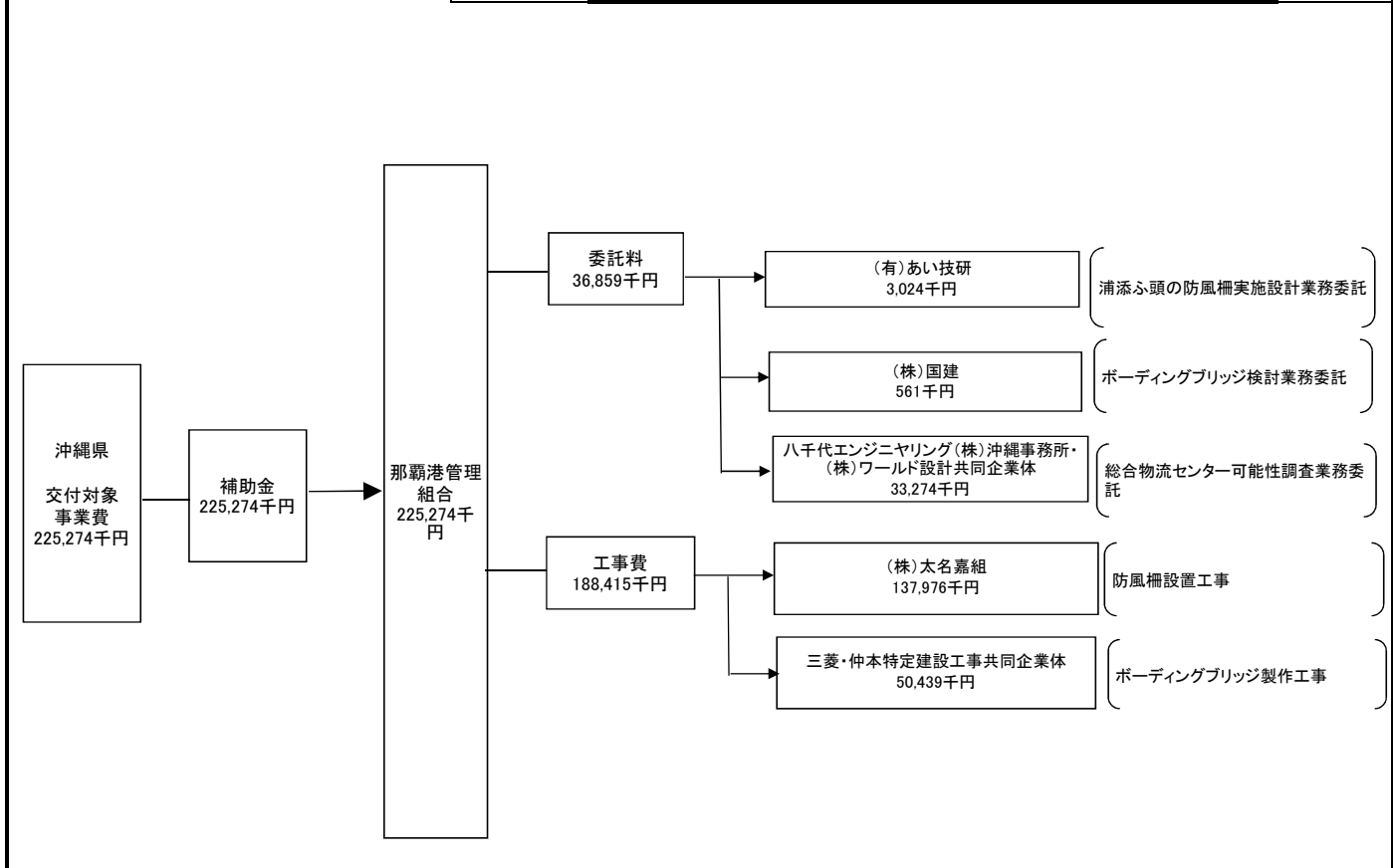
取組の検証	<p>・那覇港生活物資安定供給対策事業 活動実績及び成果実績について、当初見込みどおり、実施設計を行い、整備着手する事ができた。</p> <p>・那覇港観光客利便性向上施設整備事業 ターミナルビルへの取付部分の照査に時間を要したため、ボーディングブリッジの配置箇所、規模等の仕様作成が遅れ、繰越となった。</p> <p>・那覇港総合物流センター可能性調査事業 企業ヒアリングの結果、当該施設を民間事業で整備する場合、当面必要な施設の整備(平屋)のみにとどまり、当該土地の有効活用、施設の機能高度化に対応できない。</p> <p>また、民間事業で整備する場合、建設コスト等により賃貸料を割高に設定することが想定され、物流コストの縮減には繋がらない。</p> <p>企業のニーズとしては、事業費が大きいことから、公設民営(テナント入居)の希望が最も多かった。</p>	<p>・那覇港生活物資安定供給対策事業 浦添ふ頭の強い北風対策のために、必要な防風柵において、整備をすべて完了する事ができ、安全な荷役作業や作業員の良好な就労環境が確保できた。そのため、今後、新港ふ頭における荷役作業の混雑解消のため、一部の船舶について、浦添ふ頭へシフトする計画の推進が行える。</p> <p>・那覇港観光客利便性向上施設整備事業 今後の工程に遅れが生じることがないように、工程会議等を密に行う必要がある。</p> <p>・那覇港総合物流センター可能性調査事業 当該土地の有効活用、施設の機能高度化に対応するためには、本センターを公で整備する必要がある。</p> <p>本センターを公設民営で整備し、賃貸料を安価に設定することで、物流コストを縮減することが可能となり、また、組立加工産業等の新たな企業の誘致に繋がる。</p>
--------------	---	--

今後の取り組み方針

<p>・那覇港生活物資安定供給対策事業 浦添ふ頭において強い北風対策として必要となる防風柵を設置したことで、安全な荷役作業や作業員の良好な就労環境が確保され、更に新港ふ頭における荷役作業の混雑解消のため、一部の船舶について新港ふ頭から浦添ふ頭へシフトを行い、那覇港の物流機能の強化を図っていく。</p> <p>・那覇港観光客利便性向上施設整備事業 引き続き、業務調整等を密に行い、また、作業状況、現場状況等の把握に努めながら、ボーディングブリッジの事業の整備を早期に行い、観光客が安全で快適に移動できるなどの利便性の向上を図る。</p> <p>・那覇港総合物流センター可能性調査事業 一括交付金を含めた公的資金を充当し、公設民営による施設整備を図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
225,274	225,274	180,219	45,055	0	0	0



資金の流 れの点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・負担割合について、「那覇港管理組合の設立に関する覚書」にて沖縄県6、那覇市3、浦添市1となっており、妥当であったと考えている。</p> <p>・費目、用途については、関連書類を確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	184	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場でJ2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。平成24年度は、陸上競技場改修の基本設計及び実施設計を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	74,700	-			
		(b) 予算現額	74,700	-			
		(c) 増減額 (b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	-	67,518			
	A. 計 (b+d)		74,700	67,518			
	B. 執行済額		7,182	41,358			
	うち交付金充当額		5,746	33,086			
	C. 次年度繰越額		67,518	-			
	執行率 (%) (B/A)		10%	61%			
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との調整に不測の時間を要したため、平成24年度内の執行が10%に留まり翌年度繰越となった。 実施設計業務は繰越した平成25年度に完了し、入札残26,160千円を不要とした。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	基本設計及び実施設計の完了 (メインスタンド改修、バックスタンド新設、大型映像装置、夜間照明灯、外構)	目標	5施設を基本設計及び実施設計する				
		実績	基本設計及び実施設計の完了				
		目標					
	実績						
達成状況説明	スタジアムの仕様の検討にあたり、放送室の仕様及びバックスタンドの配置等について、Jリーグ協会の認定基準と沖縄陸上競技協会からの要望等のすり合わせに時間を要することとなったため、基本設計のみ平成24年度に実施した。残る実施設計は繰越した平成25年度に完了している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (22,23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	基本設計及び実施設計の完了 (メインスタンド改修、バックスタンド新設、大型映像装置、夜間照明灯、外構)	目標	-	5施設を基本設計及び実施設計する			-
		実績	-	基本設計及び実施設計の完了			-
	(参考)陸上競技場(プロサッカー対応可能) 年間利用者数	目標	-	-			22万5千人
		実績	17万4千人 (22・23年度平均)	16万6千人			-
進捗状況説明	平成24年度は、関係機関との調整が長引き、実施設計の実施まで至らなかったが、平成25年度早期に実施設計を発注し完了したことで、当初計画(平成26年度末までの陸上競技場改修の完了、平成27年度までの周辺整備完了)の予定通り実施する。目標とする利用者数(沖縄21世紀ビジョン実施計画P82陸上競技場の年間利用者数)は現在現場着手のため利用制限していることから減少傾向にあるが、事業が完了することで目標は達成できると考えている。						

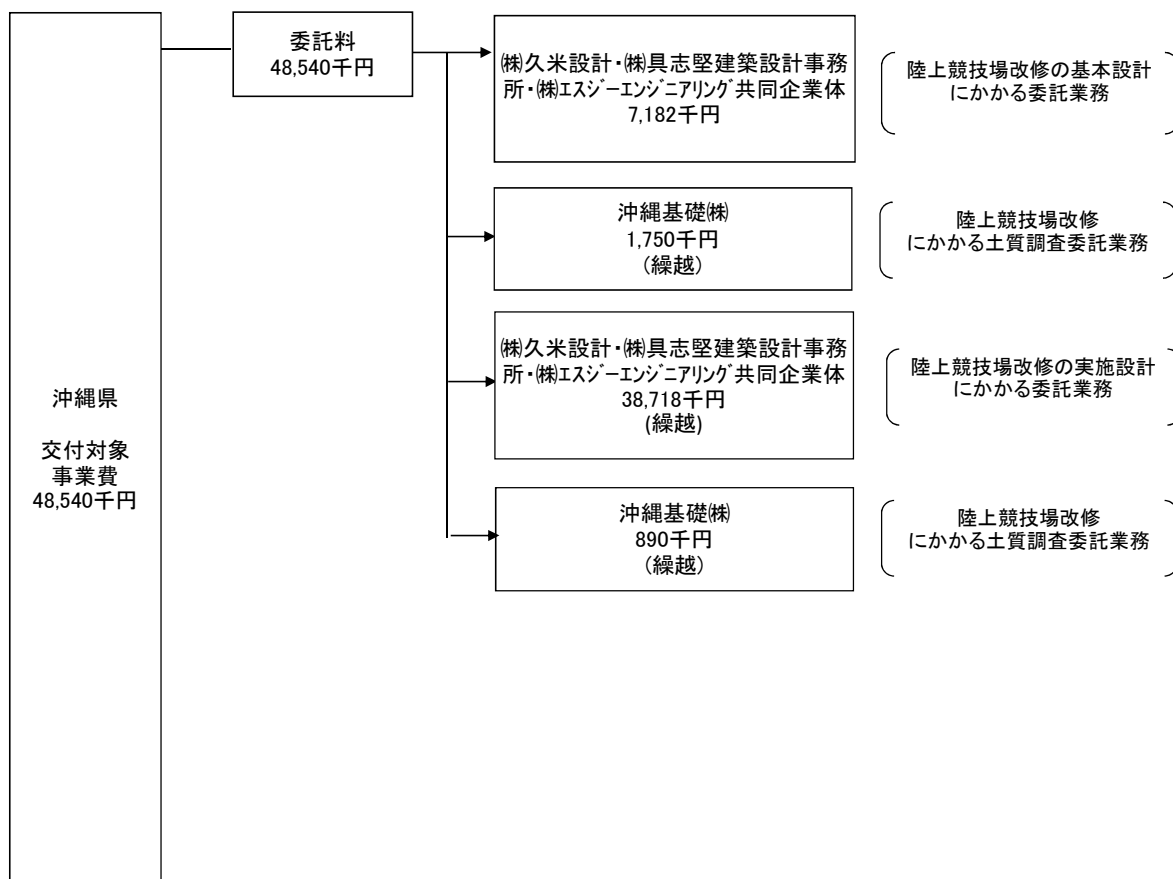
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①Jリーグのスタジアム基準と陸上競技協会の要望の相違 基本設計では、放送室の仕様および、バックスタンドの配置等について両者の相違があり、解決策を模索することに時間を要した。実施設計段階においても、詳細な部分について、基準・要望等の相違が発生することも予測される。</p> <p>②軟弱地盤による基礎工事の発生 当該敷地は、陸上競技場建設当時、軟弱地盤改良工事がなされたところであり水位も高い、そのため、バックスタンドや夜間照明灯については、大規模な基礎工事が発生し、事業費および工事工程の見直しの可能性もある。</p>	<p>①円滑な調整による解決策の早期創出 基本設計時点では、大筋の了解を得られているので、実施設計段階での基準、要望の相違については、円滑な調整を実施することにより、解決策を早期に創出したい。</p> <p>②実施設計での基礎工の早期検討 実施設計では、大規模な基礎工の発生が予測される、バックスタンドおよび夜間照明灯の基礎工を早期に検討することで、事業費および工程等を柔軟に見直し、全体計画への影響を少なくするよう努める。</p>

今後の取り組み方針

平成25年度早期に実施設計を発注し、工期のかかるバックスタンド等から成果を得て、平成25年度下半期に工事着手する予定である。また、平成26年度においても、早期に予算を獲得し、工事を円滑に完了させる予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
48,540	48,540	38,832	9,708	0	0	0



資金の流 れ、 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、 費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

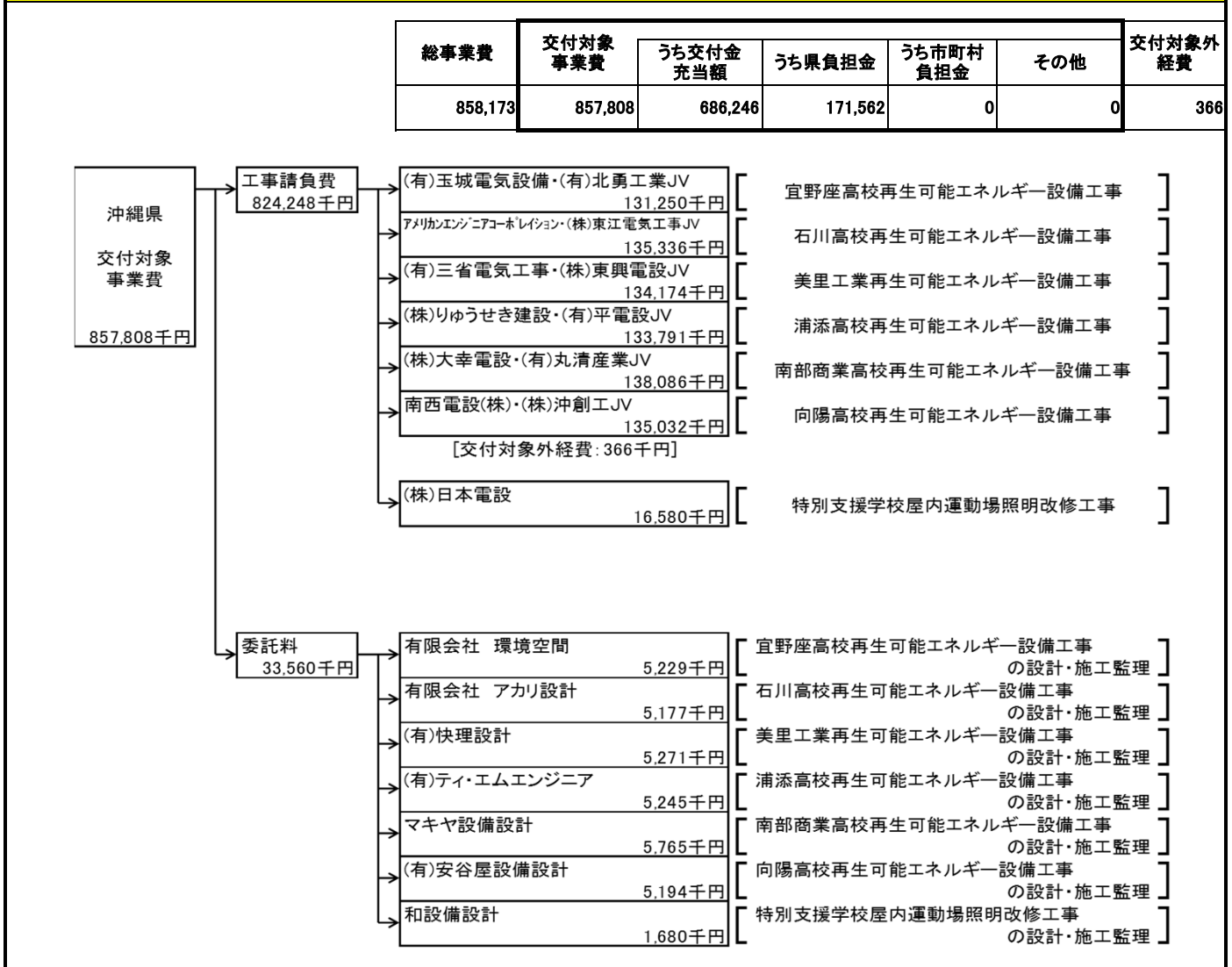
事業番号・事業名	189	県立学校再生可能エネルギー導入事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 施設課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校造りの推進 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	県立学校施設の空調機器の導入による電気使用量の増大及び環境負荷に対応するため、太陽光発電設備やLED照明等を整備する						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(工事請負費)						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	967,379	-			
		(b) 予算現額	967,379	-			
		(c) 増減額(b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	-	620,386			
	A. 計(b+d)		967,379	620,386			
	B. 執行済額		346,993	510,815			
	うち交付金充当額		277,594	408,652			
	C. 次年度繰越額		620,386	-			
	執行率(%) (B/A)		35.9%	82%			
予算の状況の説明		入札残により、委託料に執行残が生じたが、概ね当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	太陽光発電導入校数	目標	6校				
		実績	6校				
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成24年度予定していた高校6校に対して、平成25年7月に太陽光発電設備を設置し、600kWの発電量を確保することができた。沖縄21世紀ビジョン実施計画PDCAの成果指標「本事業による県立学校太陽光導入量」について、平成26年度事業完了後には、800kW発電可能となる。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (-年度)
	当事業における再生可能エネルギー導入量	目標		600kW			
		実績		600kW			
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成24年度予定していた高校6校に対して、平成25年7月に太陽光発電設備を設置し、600kWの発電量を確保することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成24年度事業では、再生可能エネルギーの固定価格制度が実施されたことにより、太陽光発電装置の需要が高まり、メーカーの生産が追いつかず納期が遅れた。</p> <p>また、同制度により再生可能エネルギーの普及が急激に進んでいることから、電力会社の接続対応状況を確認しながら事業を進める必要がある。</p> <p>平成24年度事業において整備した太陽光発電設備については、平成25年8月から全て稼働している。平成25年8月から平成26年3月までの発電量は約36万3千kWhとなっており、CO2排出量を327トン削減できたことになる。</p> <p>また整備した学校については、9月から3月の電力使用量が3年間の平均値と比較して、平均で22%程度削減された。全て本事業によるものとは言えないが、効果があったものと考えられる。</p>	<p>メーカーの製品納期を十分に調査の上、工期を設定する必要がある。十分な効果が得られているため、事業内容の変更は必要ない。</p>

今後の取り組み方針

年度内完成のため、適正工期を設定し、早期執行を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・設計金額に応じて適切な契約方法をとっており、妥当である。</p> <p>・事業目的にあった支出である。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

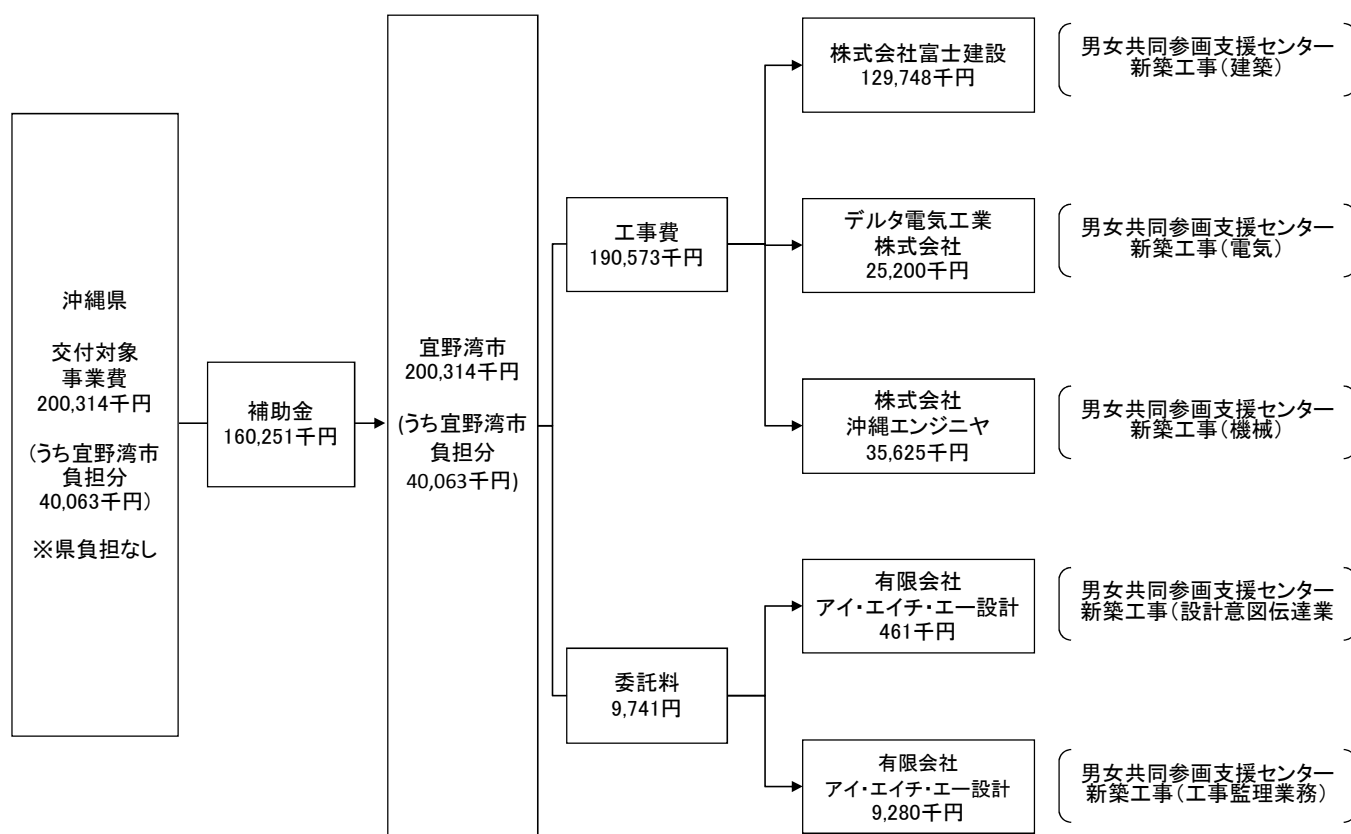
平成24年度(繰越) 沖縄振興特別推進交付金事業(県分) 検証シート【公表用】

事業番号・事業名	198 男女共同参画施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(7)-ア				
担当部課名	子ども生活福祉部 平和・男女共同参画課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 25 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	宜野湾市が実施する男女共同参画支援センター施設整備事業を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	170,552	-			
		(b) 予算現額	170,552	-			
		(c) 増減額(b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	-	170,552			
	A. 計(b+d)		170,552	170,552			
	B. 執行済額		0	160,251			
	うち交付金充当額		0	160,251			
	C. 次年度繰越額		170,552	-			
	執行率(%) (B/A)		0.0%	94%			
予算の状況の説明		12月18日の交付決定を受け、整備事業を実施する宜野湾市に確認したところ、工期の関係上、平成24年度中の完成が見込めないことが分かったことから、当事業を繰り越すこととした。 平成25年4月に県から宜野湾市へ補助金交付を決定し、平成26年3月に宜野湾市に対し、支払いを完了した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	宜野湾市男女共同参画支援センターの整備	目標	1施設	1施設			
		実績	なし(全額繰り越し)	1施設			
		目標					
		実績					
達成状況説明	事業開始時期の見直しをおこなったところ、工期の関係上、平成24年度中の完成が見込めない状況となったことから、宜野湾市において整備事業計画を見直し、当事業を繰り越すこととしたため、年度内に目標達成することができなかった。 なお、平成26年3月には事業完了し、目標達成した。 ※宜野湾市男女共同参画支援センター(愛称:ふくふく)は、宜野湾市ホームページにて公表 http://www.city.ginowan.okinawa.jp/organization/mebuki/2487.html#05						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	宜野湾市男女共同参画支援センターの整備	目標	-	1施設	1施設		
		実績	-	-	1施設		
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	県から宜野湾市への補助金交付手続きに着手できなかったことから、宜野湾市男女共同参画支援センターの整備ができなかったが、平成26年3月には事業完了した。本島中部圏域において男女共同参画推進の拠点ができることで、男女共同参画の取り組みが広域的に行われることが期待出来る。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	整備が完了したことから、今後は、宜野湾市が主体となり、活用を促進して行くことになる。	県としては、中部地域の男女共同参画の拠点となるよう広報啓発していく必要がある。
今後の取り組み方針		
中部地域の拠点施設ができることで、近隣の女性団体、NPO法人の活動の場を広げることが出来るようになり、県の男女共同参加の広域的に行われることができるようになる。県としては、中部地域の男女共同参画の拠点となるよう広報啓発することで支援する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
200,314	200,314	160,251	0	40,063	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	等事業は、宜野湾市への補助を前提にした事業であり、宜野湾市の実施状況については、検査により確認を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	